



CGS Annual Report

小樽商科大学 グローカル戦略推進センター 年報

特集1 第3期中期目標期間におけるCGS及び各部門の活動の総括

特集2 2022年度以降の小樽商科大学の長期ビジョン

2021

CGS Annual Report 2021



センター長より

学長・グローバル戦略推進センター長 穴沢 眞

2021年度をもって第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）が終了します。この期間、グローバル人材育成を本学の新たなビジョンと位置付け、その推進役として2015年にグローバル戦略推進センター（CGS）が創設されました。CGSは既存の教育開発センター、国際交流センター、ビジネス創造センター、そして経済研究所の4つの組織を統合したものであり、上記の各センター等がそれぞれ教育支援部門、グローバル教育部門、産学官連携推進部門、研究支援部門となりました。そして、4つの部門が相互に有機的に結びつき、グローバル人材の育成などに寄与することが期待されました。

2021年度は第3期中期目標期間の最後の年であり、その意味ではCGSにとっても一つの区切りの年です。これまでは機能強化予算などにより、それぞれの部門の活動を強化してきました。さらに、2019年度には教学IR室も設置され、CGSとしての体制の整備も進みました。詳細については特集1の第3期中期目標期間におけるCGS及び各部門の活動にまとめられています。

2022年4月からはじまる第4期中期目標期間（2022年度～2027年度）の本学の長期ビジョンとその戦略については特集2にその詳細が記されています。2022年4月には本学と帯広畜産大学、北見工業大学との経営統合により新たに国立大学法人北海道国立大学機構が創設され、本学もその一員となります。新法人の一員としての教育、研究活動の強化を進めていきますが、並行して本学としての長期ビジョンのもとユニバーサル・ユニバーシティ構想やCGSの将来の姿であるグローバルコモンズについても言及しています。

これまで、CGSの既存の4部門は中期目標に沿う形でそれぞれの機能を強化してきました。一方で部門間の有機的な融合は道半ばであります。その要因としては各部門が物理的に離れているため、日常的に相互に情報を共有することが難しかったこと、さらに三大学経営統合の準備に各部門が大きく関わり、多忙であったことなどがあげられます。

今後は遅れていた部門間の融合とCGS全体の機能強化の促進が課題となります。今年度の大学改革推進室からの答申に従い、CGSの部門間の融合を中心に、今後の方向性を早急に議論し、迅速に改革を進めていきたいと思えます。

CGSは変化する環境に適応しつつ、今後も本学の教育、研究、国際化、産学官連携において中心的な役割を果たすべく、努力して参ります。どうぞよろしくお願い致します。

目次

グローバル戦略推進センター（CGS）のあゆみ	P1
特集1 第3期中期目標期間におけるCGS及び各部門の活動の総括	P3
特集2 2022年度以降の小樽商科大学の長期ビジョン	P13
主なトピックス	P24
データ集・CGS関係予算収支	P28

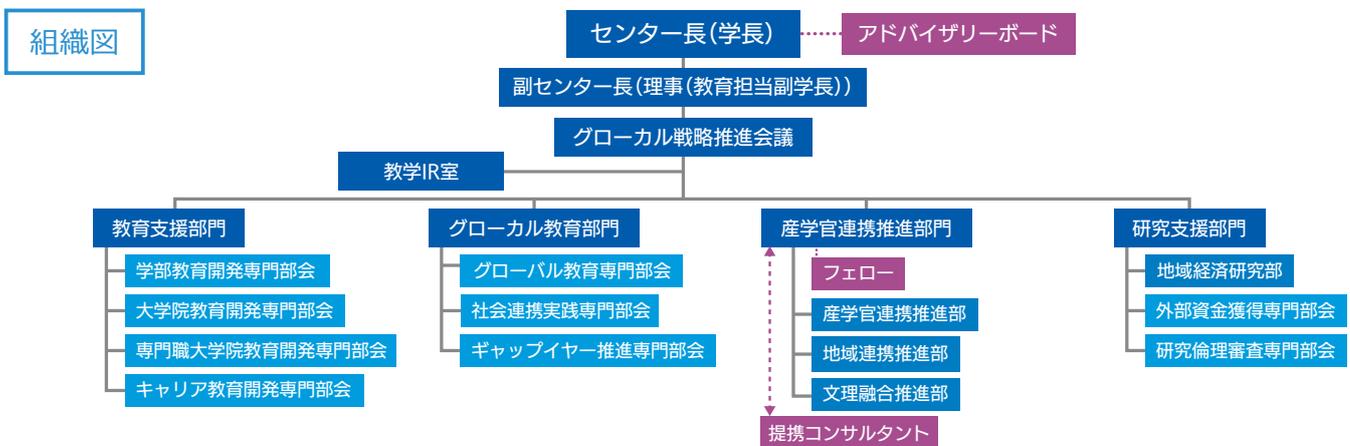
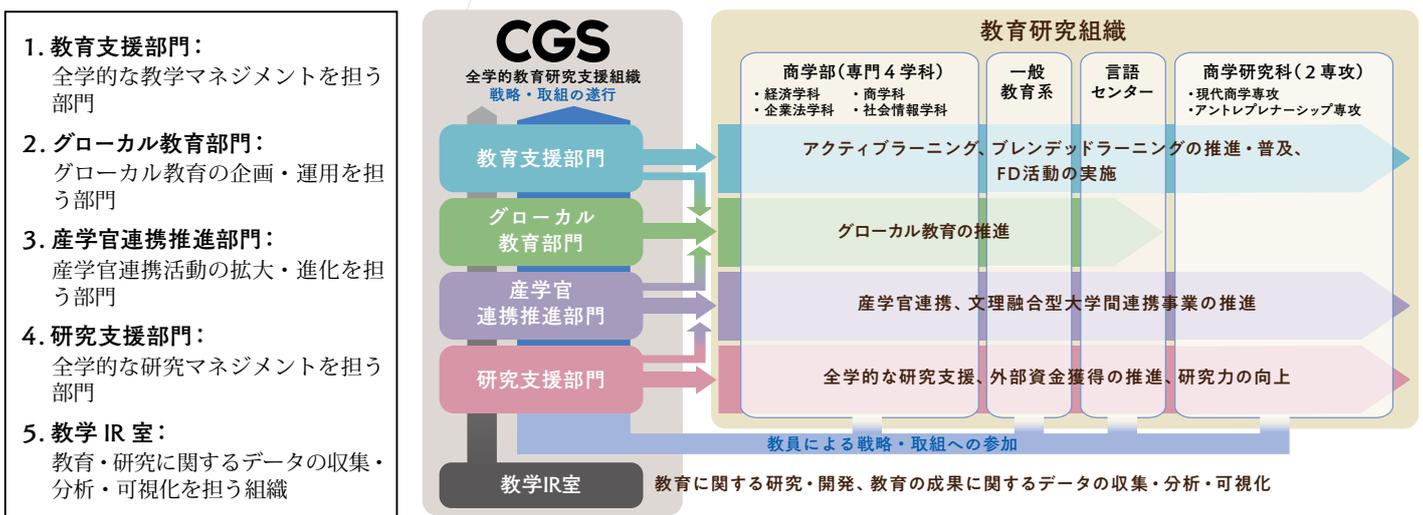
グローバル戦略推進センター (Center for Glocal Strategy : CGS) のあゆみ

小樽商科大学は2016(平成28)年度からスタートした第3期中期目標期間のビジョンとして「グローバルな視点から北海道経済の発展に貢献できる人材」の育成」を掲げ、このビジョンを実現していくため、2015(平成27)年4月に新たな全学的教育研究支援組織としてグローバル戦略推進センター(CGS)を設立しました。2016(平成28)年4月には、既存の教育開発センター、国際交流センター及びビジネス創造センターの機能を統合し、本格的に移働しました。

CGSは、本学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法(教育開発センター機能)、国際交流(国際交流センター機能)、産学官連携ネットワーク(ビジネス創造センター機能)を相互に連携・融合させ、本学が掲げるビジョンについて、司令塔としての役割を担います。2019(令和元)年度には教学IR室を設置し、本学における教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて本学の教育活動の更なる発展に資する体制を整えました。

CGSの部門紹介

CGSは、以下の4部門及び1室で構成されます。これらの組織が連携し、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。



グローバル戦略推進会議 - 本学の戦略を統括する審議機関 -

本学の戦略を全学的に推進するための審議機関です。学長が議長となり、各部門の活動の統括、学外からの声の大学構想への反映、改革状況の全学への発信などを行っています。また定期的に、各戦略の進捗状況や各部門の活動状況等を確認し、戦略を着実に実行する役割を担っています。

CGS 各部門の体制 (単位：名)

		教育支援部門	グローバル教育部門	産学官連携推進部門	研究支援部門	教学 IR 室
部門長・室長		佐野 博之	プラート カロラス	李 濟民	江頭 進	近藤 公彦
副部門長・副室長		大津 晶 田島 貴裕	クランキー ショーン 池田 真介	北川 泰治郎	沼澤 政信	鈴木 将史
専任教員	教授	1		2	(3)	
	准教授	1	1	2	(5)	1
	助教・講師		1		(1)	
兼任教員	教授	15	4	4	(62)	2
	准教授	4	1	2	(43)	1
	助教・講師				(2)	
学術研究員(特命准教授)				1		
学術研究員				1	1	
客員研究員					5	
助手					1	
技術職員		1				
教務補佐員・事務補佐員		2	1	2		
担当事務 (全体統括：企画戦略課)		教務課	学生支援課国際交流室 教務課	学術情報課	学術情報課	企画戦略課

※研究支援部門は全教員が所属
2022年3月末現在

アドバイザーボード - 本学の戦略に関するアドバイス機関 -

本学が求める人材育成像や教育内容、CGSが進める本学のビジョン実現に向けた取組について助言をいただき、本学の大学運営、人材育成に反映していくことを目的として設置しました。学外委員と学内委員により構成され、学外委員は、民間企業・国際ビジネス・官公庁・アカデミックの分野から参画をいただいています。

令和3年度アドバイザーボード会議報告

令和4年3月24日に、令和3年度グローバル戦略推進センターアドバイザーボードを開催しました。

センター長を務める穴沢 眞 学長をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインを中心に多数の教職員が陪席する中、初めに同センターの第3期中期目標期間の活動総括と第4期中期目標期間の構想について、副センター長や各部門長等から説明があり、これをテーマに意見交換が行われました。意見交換では、本学が掲げる「ユニバーサルユニバーシティ構想」への期待をはじめ、オンライン教育やインキュベーション施設に対する助言や、コストカットの視点まで、多岐にわたる提言がなされました。

本学では、アドバイザーボード委員からの提言や意見交換の内容を、今後の教育・研究・社会貢献活動や、同センターの活動に積極的に反映していくこととしています。

	所属・役職	氏名
学外委員	慶応義塾大学 名誉教授	池尾 恭一
	グーグル・クラウド・ジャパン合同会社 上級執行役員	石積 尚幸
	前 北海道 副知事	辻 泰弘
	北海道電力株式会社 会長	真弓 明彦
学内委員	教育支援部門長	佐野 博之
	グローバル教育部門長	プラート カロラス

令和3年度グローバル戦略推進センターアドバイザーボード委員



(穴沢センター長はじめ副センター長、部門長が参加)



(意見交換の様子)

第3期中期目標期間におけるCGS及び各部門の活動の総括

鈴木将史 CGS副センター長

グローバル戦略推進センター(CGSC)の設置とAP

本学グローバル戦略推進センター (Center for Glocal Strategy:CGS)は、本学が2013年に行った「No.1グローバル大学宣言」を受けて、第3期中期目標期間が始まる前年の2015年に設置された。それまで本学には、学内組織として「教育開発センター」、「国際交流センター」、「ビジネス創造センター」それに「経済研究所」が置かれ、別個に活動していたが、多角化・融合化する本学の教育研究業務に対応するために、CGS設置以降は、それぞれが「教育支援部門」、「グローバル教育部門」、「産学官連携推進部門」それに「研究支援部門」へと発展的に衣替えした。従来の各センター等には、数名の専任教員の他、特定の学部・大学院所属教員が兼任教員として所属していたが、教員全員が関わる組織ではなかった。対してCGSは、各々の部門に所属する兼任教員に加えて、全教員が研究支援部門に所属し、更にセンター長は学長が兼務する文字通りの「全学組織」となっている。

本センターの設置により、それまでばらばらに運営されていた本学の教育支援・国際交流・産学官連携活動が、センターを司令塔として一元的に運営されるようになった。例えば2015年に文科省により採択された「大学教育再生加速プログラム(AP)テーマIV(長期学外学修プログラム)」は、国際交流プログラムと地域連携プログラムを組み合わせ、「グローバルな視点で地域経済の発展に貢献する人材(グローバル人材)」の育成を目指すものだが、従来であれば、国際交流センターが国際交流プログラムを、並びに教育開発センターが地域連携プログラムを運営する流れであったかと思う。しかしCGSのもとでは、グローバル教育部門の下に置かれたグローバル教育専門部会と社会連携実践専門部会が教育支援部門の協力を得ながらAPを強力に推

進し、その結果、12大学が採択されたAPテーマIVでは、事後評価において、2大学しか与えられなかった最高評価Sを得ることができた。

このAP事業で評価された点は、「ギャップイヤープログラム」(入学試験合格者の入学を1年間猶予し、その間ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジでの海外研修を受講する制度)の導入、「グローバルコース」創設に伴う「グローバル総合入試」(英語力を特に重視したAO入試)の導入、小学3年生からの英語必修化に対応し、市内の小中学校での英語教育を支援する「小樽市初中等英語教育連携協議会」の設置等であるが、とりわけ評価されたのは、「北海道経済の発展に寄与するグローバル人材の育成」という明確なビジョンのもとに、新しい取り組みを進めるための機能強化戦略を全学的に企画・実行するCGSの設立であった。

また、特に注目して頂きたいのが、2019年度にCGSに新たに設置された「教学IR室」である。教学IR(Institutional Research)とは、教育活動の更なる発展に資するべく、教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを収集・分析・可視化する業務であり、近年全国の大学において必須の取組となっている。しかし、現在この分野においては、担当する人材が圧倒的に不足しているため、多くの大学では近接分野(教育学、統計学、情報科学等)を専門とする教員が教学IRを担当する結果となっている。一方、本学は幸いなことにIR業務経験の豊かな専門教員を全国公募により採用することができ、統合型データベースを構築すると共に、学内各学科からの調査依頼に対して迅速にIR業務を展開している。本年4月に北見工大、帯広畜産大そして本学が経営統合し、新法人「北海道国立大学機構」が発足するが、この法人の下に置かれる「教育イノベーションセンター」が統括する3大学連携教育の教育効果測定に

も、こうしたIR室の活動は、生かされていくものと考えている。

各部門の特筆すべき活動実績

設置されて既に7年を数えるCGSの活動は、非常に多岐に渡っているが、それらの取組を運営する組織図は本年報p1のとおりである。

学長が兼任するセンター長のもと、センターには4部門と1室が置かれ、それぞれの部門の下には専門部会又は推進部・研究部が置かれる。部門別業績は、以降の段で詳しく報告されるが、以下では、各部門の特筆すべき活動実績を手短かに紹介する。

教育支援部門の業務は、学部・大学院における教育方法の研究及び開発、とりわけアクティブラーニングの推進、普及、効果測定に重点を置いている。また、共通教育「知(地)の基礎系」科目の「総合科目Ⅱ(大学の学びと社会)」及び「総合科目Ⅲ(エバーグリーン講座[本学OBによるオムニバス講座])」の実施部局でもある。同部門は、本学の教育支援を主業務としているが、高大連携事業の一環として、高校生に対する模擬授業も行っている。更に、今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延により、各大学は長期の遠隔授業実施を余儀なくされたが、同部門は、2020年度前期初頭に「遠隔授業実施のためのFD研修会」を、非常勤講師も招いて開催し、学期中も教職員により遠隔授業実施プロジェクトチームを結成し、リモート授業を強力にサポートし続けたため、大きなトラブルに見舞われることもなく、無事学期を終了することができた。同部門のもう一つの業務に、「教育効果の測定及び検証」があるが、上述した如く、2019年に設立された教学IR室がこの業務を主に担当し、同部門はそのサポート役に回っている。

グローバル教育部門の主業務は、「グローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)」及び短期・長期留学プログラムの運営、国際交流活動の推進等であるが、「グローバル」の名にふさわしく、地域連携科目の象徴ともいえる「社会連携実践(インターンシップ・ボランティア・地域連携プロジェクト科目)」を実施する部局でもある。昨年度からは、GMPを発展させた主専攻プログラムとして、「グローバルコース」を、経済学科・商学科にそれぞれ10名ずつの枠として設置した。このコースの履修者はAO入試による独自入試で選考し、入学猶予制度による我が国初の「ギャップイヤープログラム」を5名枠で導入している。

産学官連携推進部門の主業務は、民間機関や自治体と

の共同研究・受託研究、産業振興プロジェクト・ビジネスサポートのコーディネート、及び文理の垣根を越えた大学間連携の推進である。業務の性格上、学内外のフェローの助言を仰ぎ、ビジネスサポートに際しては学外連携コンサルタントへの仲介も行う。また、同部門の教育活動における業績としては、「北の4大学」プロジェクトが挙げられる。このプロジェクトは、北海道の4大学(北見工大、帯畜大、公立ほこだて未来大、本学)の学生が合宿研修を経た後、ビジネスプラン発表会を行うものだが、自治体や企業の協賛を得ながら「工・農・情報・商」の各分野の特徴を打ち出したユニークなビジネスアイデア発表会として注目を浴びている。

研究支援部門は、法人化前の「経済研究所」の後継組織だが、2010年に学内に設立された「地域研究会」をも母体とする部局である。すなわち、教員の研究支援はもとより、地域研究の深化も大きな任務としている。その知名度に較べ、全国でも人口減少率が突出している小樽市の人口減少問題について、小樽市と行った同部門の研究プロジェクトは、全国でも稀な自治体と大学の人口問題に関する共同研究として特筆されるものであろう。

これらの部門には、それぞれ部門長が置かれ、部門長とセンター長・副センター長・副学長及び各学科委員によりグローバル戦略推進会議が構成される。ここでセンターの予算や人事等の基本戦略が審議されるが、センター長の諮問機関として、学内教員2名に加え、民間企業、国際ビジネス、官公庁、アカデミックの4名の有識者からなるアドバイザリーボードが置かれ、学外の意見をセンター運営に反映させる仕組みとしている。

以上、設立以来グローバル戦略推進センターは、本学のグローバル戦略を、精力的に推進してきた。その業績も徐々に認められ、設立当初は3名だった専任教員も現在は7名に増員され、「グローバルコース」を担当し得るマンパワーを有するまでに至っている(p2参照)。特集2で紹介されることになるが、今後は、各部門の連携を更に強化するべく「グローバルコモンズ」を設立した上で、高等教育を北海道全域にまで押し広げる「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」を推進していく。

教育支援部門の活動 - 2016～2021年度の総括 -

CGS教育支援部門長 佐野博之

教育支援部門の目標

教育支援部門はグローバル戦略推進センター(CGS)に設置された4部門のうちの1つとして、2016年4月より本格的に活動を開始した。本学は、2016年度から2021年度までの6年間(第3期中期目標期間)で、「北海道経済の発展に寄与する『グローバル人材』を育成する」ことをビジョンとし、これを達成するために3つの戦略を掲げた。そのうちの1つである戦略3の「アクティブラーニングの拠点として、新たな教育方法を普及・展開する」ことは、教育支援部門に課せられたミッションであり、同部門が特に力を注いできた達成目標である。本稿では、第3期中期目標期間中の教育支援部門の活動として、アクティブラーニング手法の開発と学内外への普及活動を中心に上げ、それらの成果とともに総括する。

アクティブラーニング環境の整備

アクティブラーニングを実現するための環境整備は、前身の「教育開発センター」の時代から行われてきた。特に、アクティブラーニングに対応した教室(AL教室)や機材などのハード面の整備は、2016年度よりも前に完了している。ソフト面では、クラウド型学修管理システム(LMS)として、「manaba」を学内の全科目で利用可能とした。このようなAL教室とLMSの活用により、ICTを活用したインタラクティブな形態の授業を、全国の高等教育機関に先駆けて可能にしている。さらに、授業中に学生に対してリアルタイムでのアンケートを可能にするクリッカーアプリ「respon」を導入した。これにより、授業中に教員が学生の理解度を逐次確認したり、学生同士のコミュニケーションを可能にしたりするなど、よりきめ細やかな授業運営と学生による能動的な学修を実現する環境を整備してきた。

アクティブラーニング手法の開発

教育支援部門では、大教室での講義におけるアクティブラーニング手法の開発と、少人数グループによる課題解決型授業(PBL)の実践を中心に取り組んできた。前者については、初年次向けキャリア教育科目「総合科目Ⅱ(大学の学びと社会)」において、2016年度よりアクティブラーニング手法を導入することで開発を進めてきた。後者の取組みとしては、2009年度より開講している「社会連携実践Ⅰ・Ⅱ」(通称：本気プロ)が挙げら

れる。このような、いわゆる地域連携PBL科目を通じて、地域課題の解決に取り組むプロジェクト実践型の手法を開発し、実践してきた。

履修者が例年300名を超える「総合科目Ⅱ」では、ICTを活用しつつ、学生を4～6名のグループに分割してグループワークを行わせることにより、大規模講義でのアクティブラーニングを実現してきた。manabaを活用した事前課題の設定、授業時間中のグループディスカッションやプレゼンテーション、responによるリアルタイムアンケートなどを適切に組み合わせることで、学生に対し教員からただ知識を受け取るだけではない能動的な学修の実現を図るものである。この大規模講義向けアクティブラーニングを、教育支援部門では「コミュニケーションラーニング」と呼んでいる。

地域連携PBLは、様々な地域課題に取り組む中で、学外者との交流を通じて目の前にある政策課題に対する理解を深め、社会人基礎力を養うことを目的としている。通称「本気プロ」は1年次配当(2015年度以降)で、大学での学修への動機づけや社会との接続といった汎用的能力の獲得に重点が置かれる科目である。学生が2～6名からなるチームを構成し、6ヶ月のプロジェクト期間中の大半をチーム毎に独立してそれぞれのプロジェクトに取り組むように設計されている。

アクティブラーニングの効果検証

コミュニケーションラーニングの効果に関しては、全学の「授業改善のためのアンケート」と科目独自のアンケートから検証している。いずれの検証結果からも、大人数の学生間のコミュニケーションという観点から、一定の教育効果を示していると考えられる。他方で、「本気プロ」のような汎用的能力の修得を目的とした科目の教育効果を測定することは、知識の定着度や特定の技能の修得度の測定と比べるとはるかに困難である。教育支援部門では、商用のアセスメントテストを導入してその効果の検証を試みたが、明確な効果の有無を確認するには、さらなる検証が必要である。これらの分析と評価の詳細に関しては、CGS年報2018年度号の特集1を参照されたい。

この他にも、グローバル教育における長期学外学修プログラムに参加した学生の汎用的能力を測定するために、上記のアセスメントテストやコミュニケーション力などの多面的要素を測るコンピテンシー評価ツールを活用し、2021年度にスタートしたグローバルコース(主専攻)に向け、アクティブラーニングの学修成果の可視化と教育効果の検証を進めた。

アクティブラーニング手法の普及

アクティブラーニングの手法と成果を広く学外に普及させることは、教育支援部門の重要なミッションである。2016年度までは、学外の教育機関等からAL教室設備の見学の依頼が年10件前後あり、その都度施設を案内し意見交換を行った。

また、北海道におけるアクティブラーニングの拠点として、国公私立大学および高等専門学校51機関が加盟した北海道地区FD・SD推進協議会の下部組織にアクティブラーニング研究会を設置し、2017年と2019年に「アクティブラーニングシンポジウム」を本学の主催で開催したⁱ。2017年9月に行われた「アクティブラーニングシンポジウム2017」では、「北海道におけるアクティブラーニングの普及に向けて」をテーマとしたパネルディスカッションを行い、主体的な学びのモチベーションの維持、アクティブラーニングでの学びをどのように評価していくべきかなどについて意見交換された。シンポジウム開催の他に、学外への普及として、学界向けに学会報告6件、査読論文2件、紀要等2件、書籍1件の報告を行っているⁱⁱ。

学内については、manabaの利用講習やresponを授業で導入したい教員向けの講習会などの学内FDを通じて、普及を図ってきた。ただ、コミュニケーションラーニングの手法をそのまま他の大規模講義で実現するには、人的資源の制約などがあって困難である場合が多い。しかし、そのような制約下でも、ある科目ではmanabaを利用して事前課題を提出させる形の反転授業を導入し、別の科目では授業中にresponでリアルタイムアンケートを頻繁に行うなど、その手法は科目の特性に見合った形で部分的に導入され、実践されているⁱⁱⁱ。少人数のPBLについては、地域連携PBLでこれまでに培った手法と経験が、2022年度よりスタートする「アントレプレナーシップ副専攻プログラム」において、その中核となる科目に発展的に継承されることになっている^{iv}。

2020年度はコロナ禍によるオンライン授業（遠隔授業）の実施のため、教育支援部門が中心となり教員向けにFD研修会を数回開催した。コロナ禍以前は教員の中でのmanabaの利用率は決して高いとは言えなかったが、これを契機にほとんどすべての授業で利用されるようになり、オンライン授業のためのコンテンツがmanabaなどを介して提供されている。コロナ後も多く

の授業で利用されていくことが期待される。

今後の活動

今後は、帯広畜産大学・北見工業大学との3大学経営統合や本学の「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」の実現に向けた取組みの中で、オンライン授業が増えることになる。教育支援部門では、2020年2月に設置した教学IR室と連携し、オンライン授業の手法と教育効果の検証を予定している。加えて、アクティブラーニング手法を3大学間で共有し、より学修効果と満足度の高い授業方法を継続して開発していくことも、今後の重要な活動になる。

グローバル教育部門の活動

グローバル総合入試

松本朋哉 経済学科教授

(短期留学プログラムコーディネーター兼務)

異文化理解のもと地球規模の視野で考え、卓越した言語コミュニケーション能力を駆使して、複雑化する地域社会の諸問題を解決する資質を持つ人材を育成することを目的に掲げ、2015年「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を導入した。この副専攻プログラムは2年次から選抜された30名が参加するコースである。導入に合わせて国際交流事業を拡張し、全ての所属学生が留学できる環境を整えると共に、海外からの留学生を交え英語で学べるビジネス・経済学の授業・ゼミナールの充実化を図ってきた。

数年の実績を経て、副専攻プログラムを更に発展させる形で、2021年4月にスタートさせたのが「グローバルコース」である。このコースは定員20名の主専攻コースで、これまでの副専攻プログラムの内容に加え、初年次から教育言語を英語とするゼミナール系科目を配置し、4年間を通じてグローバルなビジネス社会で通用する人材を育成することを目指している。

本学がリソースを注力し充実させてきたこのグローバル教育のコンテンツを活かすためには、専攻学生が理念に共感し、コンテンツを十分に咀嚼できる潜在能力があることが必要である。したがって、「グローバルコー

i シンポジウムは毎年開催を予定していたが、2018年度は大規模地震と停電により中止となり、2020年度はコロナ禍の影響で開催を見送った。

ii 例えば、そのうちの1つとして、田島貴裕・大津晶「ICTを活用した2教室間における大規模講義向けアクティブラーニング」、CIEC 春季カンファレンス論文集11, 2020年, pp.41-46.

iii 前者については1年次配当の共通科目「地域学」、後者については経済学科の1年次配当基礎科目「経済学入門Ⅱ」が挙げられる。

iv 3大学経営統合に伴い、大学間の教育の連携を図るために各大学が「副専攻型プログラム」を提供する。本学は「アントレプレナーシップ副専攻プログラム」を提供し、所属学生は2年次から4年次の間に「アントレプレナーシップセミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」という少人数の実践型科目を履修することになっている。

ス」を専攻する学生には、英語でビジネスや経済の専門科目を受けられる能力、更に英語で議論できるコミュニケーション能力、そして将来国際的に活躍したいという強い意志を持つことが望まれる。そうした考えから、一般入試とは異なる新たな選抜制度「グローバル総合入試」を設け、「グローバルコース」に相応しい人材を選抜することとした。

2021年4月のグローバルコースの開始に合わせ、2020年10月に募集を開始し、11月に「グローバル総合入試」を実施した。新たな入試制度を設けるのは容易ではない。如何にグローバルコースに相応しい人材を招集し選抜するのか、2年前から手探りの中グローバル教育部門に関わる教員、スタッフがアイデアを出し合い議論を重ね、特別入試の内容を吟味した。最終的に、2段階選抜を行うこととした。1次選抜では、民間の英語資格・検定試験のスコア、調査書、学修計画書、志望理由書を用いて書類選考をし、2次選抜では、英語によるグループディスカッションと個別の口頭試問を課し、定員20名の合否を判断することとした。なお、経済学に必要な統計学、数学の基礎知識を身に付けた人材を確保するために、一般枠(定員15名)とは別に理系枠(定員5名)を設け、理系枠での出願者に対しては高校時の数学Ⅲの履修も応募要件に加え審査を行なうこととした。グループディスカッションでは議論のテーマを事前に公表し、1次選抜通過者に対し試験当日の議論に備えるよう通知を行なった。試験当日は、無作為に選んだ5、6名の受験者からなるグループ毎に、英語によるディスカッションを行った。口頭試問では、英語または日本語を用いて、受験者ごとに試験官との面談を行った。いずれも初めての試みで、ディスカッションのテーマは難解すぎないか?ディスカッションで沈黙が続いたら、どう評価するのか?そもそも英語で議論ができるのか?など、特に2次選抜に関して様々な不安要素があったが、蓋を開けてみると、語学能力が高く積極的な受験生が多く、ほとんどの不安要素は杞憂であった。

公表データを纏めると、2021年度グローバル総合入試の受験者数は43名(内女性28名)、一次選抜通過者31名(内女性21名)、最終合格者(入学者も同数)19名(内女性14名)という結果となった。選抜試験の設計、運用が成功したか否かを、短期的に判断することは不可能であるが、グローバル教育部門が主体となって設計した初めての「グローバル総合入試」は、大きな欠点もなく、意欲的で優秀な学生を獲得できたと自負している。

この経験を元に、今年度も同様の試験を行なった。その結果、2022年度グローバル総合入試の受験者数は33

名(内女性22名)、一次選抜通過者29名(内女性20名)、最終合格者(入学予定者も同数)22名(内女性17名)という状況であった。昨年に比べ受験者数は減少しているが、英語の運用能力が高い受験生はむしろ増えているとコメントする試験官が複数いた。グローバル教育に携わる一教員として、グローバルコースで学ぶ学生が、本学で意欲的に勉学に励み、将来世界で活躍する人材に育ってくれることを切に願う。

パンデミック下における ギャップイヤープログラムの始動と 今後の展望

森谷亮太 グローバル教育部門講師

ギャップイヤープログラム始動

本年度(2021年度)、「グローバル総合入試(総合型選抜)」による最初の入学(19名)を迎え入れ、新たにグローバルコースを始動した。本年度は、本来であれば、「ギャップイヤープログラム」が本格始動する記念すべき年となるはずでもあった。本学の「ギャップイヤープログラム」はグローバルコースの目玉プログラムで、グローバルコース合格者の中から5名を選抜し、入学を1年間猶予し、入学前にハワイ州のKapiolani Community Collegeでの海外留学を経験させる試みである。

しかし、昨年度に引き続き、依然として新型コロナウイルス感染症パンデミックは世界中で深刻な影響を及ぼし、国境閉鎖による国際的な人の移動が大きく制限された。本学における留学関連の事業も停止に追い込まれ、ギャップイヤープログラム参加者には海外渡航の停止によるプログラムの中止という悔しい1年となってしまった。2022年2月現在も、新たな変異株の世界的な感染拡大により、パンデミックが収束する兆しは依然として見えない状況である。

このような厳しい状況下ではあったが、「ギャップイヤープログラム」参加者(5名)にはプログラムの中止が正式決定するまで、オンラインでの語学学修を軸にした留学前学修指導を行った。語学学修面では、オンラインで提供されるオンデマンド教材を使用したTOEFL試験対策、また留学先での生活面では初めての留学先で学修や生活する上でヒントとなるスキルを紹介したビデオなどを用いた遠隔学修手法が導入された。学修を進めるにあたっては、担当の専任教員がオンライン上で事前に学修方法の指導を行い、毎週課題達成度を確認することで、学修者が学修ペースを掴みやすくな

るように工夫した。学修を進める上で生じた疑問や質問は、担当教員がオフィスアワーを設け対応した。プログラム中止まで複数回、参加者5名と教員による英語での自由な閑談の機会を設け、英語の運用力向上の確認と、留学後の参加者同士でのピアサポート体制の構築に努めた。

パンデミック下でのギャップイヤープログラムの始動は、様々な面で悔しさが残るものとなった。一方で、このような厳しい状況にも関わらず、プログラム参加者は、英語学修と留学へのモチベーションを高く維持し、プログラム中止に伴うグローバルコース入学後も、他のコース生を引っ張るリーダーシップを発揮している。今後留学が再開した折には、彼らが希望していた海外留学を経験し、思う存分どこまでも「可能性の翼」を拡げてくれることを期待している。

高校訪問によるプロモーション

早期の海外留学機会を提供する「ギャップイヤープログラム」には、高校と大学教育の間を留学を通じて橋渡しするという高大連携の側面がある。大学入学前の学生を海外に派遣するという全国初の取り組みは、まだ道内高校においても認知度が高いとは言えず、部門に所属する教員が高校訪問を通してギャップイヤープログラムの紹介を積極的に行ってきた。

その内の一つ小樽潮陵高校では、筆者の留学経験を具体例に、「障害」を相対化する視点としての英語学修と海外留学・ギャップイヤーをテーマに出前講義を行った。比較的大きめの教室を埋め尽くす数の学生がおり、英語学修と海外留学への強い関心が伺われた。授業後の感想では、「留学は英語を学ぶことを目的にするのではなく、英語で何を学ぶか、英語を使って何をやるかということが大切だということに改めて感じた」などが聞かれた。本学のギャップイヤープログラムでは、もちろん現地で英語も学ぶが、大切なことは「英語で学ぶ」という経験を通した多様な価値観への気づきであると筆者は考えている。帰国後、海外での学修・生活経験とそこで得た広い視野と新たな気づきが、日々の学修に意味を与え、知的な学びを刺激することを期待しているのである。

このような高校訪問を通して、高校生の海外留学への根強い関心と、「英語で学ぶ」というグローバル人材育成というプログラム全体の方向性の確かさが確認された。

パンデミック下で見えてきた今後の展望

2021年度はパンデミックによるプログラム中止な

ど、波乱の1年だったにも関わらず、その中でも次年度に向けての明るい兆しも見えてきている。まず、2022年度グローバル総合入試合格者中、ギャップイヤープログラム参加希望者が8名と増加していることである。道内高校を中心に、早期の海外留学への認知度の拡大と、グローバル人材への社会的要請の高まりなど、今後のギャップイヤープログラムの展開に追い風が吹き始めた兆しが見える。

加えて、ギャップイヤープログラム派遣先の複数化に向けての検討が始まっていることも明るい兆しと言えるかもしれない。今後はアジア圏や国内も視野に派遣先を多様化し、言語的・文化的多様性に早い段階で触れる機会を設けることで、グローバル人材教育のより一層の充実を図りたいと考えている。

グローバルコースとギャップイヤープログラムは本格始動したばかり、いわばまだ1年生である。パンデミック下での厳しい社会・経済的情勢におけるスタートを強いられたが、この経験は今後のプログラム充実と拡大に向けて、重要な気づきを我々に与えてくれた。あとは、上を見て上昇していただくだけである。ローカルとグローバルのシナジー効果が作り出す新たな大学教育の方向性が、パンデミック下でも微かな光を見せ始めている。

コロナ禍における グローバル教育サポート体制の強化

小林広治 グローバル教育部門准教授

グローバルコースアドバイザー制度の立ち上げ

グローバルコースの学生を在学期間の4年間(もしくはギャップイヤープログラムに参加していれば5年間)を通してサポートするために、グローバルコースアドバイザー制度を立ち上げ、グローバル教育部門の教員5人がアドバイザーとしてそれぞれ3~5人の学生を担当することとした。アドバイザーは担当学生に対して各学期1回以上の面談を実施し、履修や留学に関することだけでなく、生活面についても気軽に相談できる窓口として対応してきた。特に1年次の学生に対しては、高校から大学への環境変化に適応する手助けができるように努めている。

特にコロナ禍においては、学内で接触する機会も制限されており、主にオンラインであるとしても、担当教員と相談できる機会を設けることで、教育的・心理的サポートを提供することができ、本制度は学生からも好評を得ている。また、2021年度はグローバルコースの開始1年目にあたり、事情科目等の留学プログラムも実施

することができなかつたため、そのことに関しての学生の疑問や不安の声を直接集めることができた。こうした学生からのフィードバックは、組織として迅速かつ柔軟に対応する材料となっており、グローバルコースアドバイザー制度は学生のサポートだけではなく、学生の声を取り入れる仕組みとしても活用されてきている。

オンライン語学研修および

留学生のオンラインによる授業参加

新型コロナウイルス感染症拡大により派遣留学が中止や延期されてきたことは、全国の全ての大学が直面してきた課題である。こうした状況の中、少しでも国際教育や交流の機会を提供するため、オンラインを利用した留学に代わる新たな学びの形を思案した結果、海外協定校であるウーロンゴン大学(オーストラリア)とカルガリー大学(カナダ)と連携しオンライン語学研修の企画・実施を行った。

オンライン語学研修では、学術英語を習得するクラスの受講に加えて、現地学生との交流やバーチャルエクスカージョン(フィールド学修)などの参加型学修の機会が提供された。こうしたプログラムはグローバルコースおよびグローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)の学生を筆頭に、英語や留学に興味を持つ学生に好評を博している。これまでに、2021年2月および8月に2回実施し、ウーロンゴン大学に22人、カルガリー大学に10人、オタゴ大学に1人の参加者があった。2022年2月のウーロンゴン大学のプログラムでは新たに4人が参加する予定である。

また、国境の閉鎖により、残念ながら2021年度は短期プログラムの留学生をキャンパスに迎えることはできなかった。しかし、後期ではフランス、ドイツ、中国、

ロシアから6人の留学生が国際交流科目の授業を中心にオンラインで参加し、本学学部正規生とともに共学する機会を提供することができた。国を超えた移動が大きく制限された中でも、オンライン環境を活用することで、国際交流や異文化理解の促進については一定の成果を挙げることができたといえる。今後は、オンラインと対面を併用したハイブリッドな授業や会合を実施していくことで更なる発展に繋がることが期待される。一方、長期派遣留学については再開の見通しが立ち、2021年10月にはコロナ禍後初の派遣となる学生が1名オーストリアに留学しており、2022年1月から3月にかけて4名をアメリカ、オーストラリア、韓国へ派遣する予定である。

産学官連携推進部門の活動

産学官連携を次のステージへ

李 濟民 産学官連携推進部門長
 北川 泰治郎 産学官連携推進部門副部門長
 後藤 英之 産学官連携推進部門 准教授

はじめに

2016年度から、国立大学は第3期中期目標期間が始まり、グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門は、本学の戦略の一つとして掲げられた「ビジネス開発プラットフォームによる連携事業の推進及び人材育成」の中心的な役割を担い取り組んできた。文理融合を当部門における大きなテーマとして共同研究や人材育成事業を推進し、さらには社会人向けのリカレント教育、そして地域連携とその活動分野をマルチに展開し

連携協定の概要

小樽商科大学 × NTT東日本

「No.1 グローカル大学」のプラットフォーム × ICTによる「循環型ミライ」の創造 地域の課題解決や産業振興を目指し、持続的で活力ある北海道経済モデルを実現



Copyright©2022 国立大学法人小樽商科大学/東日本電信電話株式会社

図1 NTT東日本社包括連携協定概要

プロジェクトを創出してきた。2021年度はその最終年度であり、一つの区切り・節目として、組織対組織の大型の共同研究や大学発ベンチャー創出に向けたスタートアップ支援事業という新しいプロジェクトにチャレンジし、加えて新年度の三大学経営統合に伴って稼働するオープンイノベーションセンターでの分野融合型研究の取り組みを加速させている。

組織対組織の大型の共同研究

2022年3月1日に本学と東日本電信電話株式会社(以下、NTT東日本社)は包括連携協定締結を発表した。課題先進地と言われるこの北海道の経済活性化に向け、経済、経営の知見を持つ本学とAI、IoT、ロボティクスといったNTT東日本社の技術力を融合させ、地場産業活性化による地域の経営強化、地域との共創イノベーションによって持続可能な新しい北海道経済モデルの実現を目指している。第1弾として既にニセコ観光圏を対象に、2022年1月から複数の本学教員が参加する組織対組織の共同研究を開始し、当部門がプロジェクトマネジメントを行っている。具体的には、地(知)の拠点整備事業を通じて蓄積したニセコや後志地域での観光分野の研究成果を活かし、ニセコの新たな魅力を発掘することで、ニセコ圏周辺エリアの回遊・消費を促す仕組みの創造に向けて、データ解析及び戦略立案を進めているものである。

スタートアップ支援事業

本学は2020年に札幌市が設立した「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」へ参画し、この拠点都市と連携して起業環境の整備等を行う大学を支援する「SCORE大学推進型(拠点都市環境整備型)」の採択を受けている(主幹は北海道大学)。北海道大学と共に本学はその中核機関として北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク、略称「HSFC(エイチフォース)」を立ち上げ、2021年10月には北海道大学との共同インキュベーションセンターHX(エイチクロス)の運営を始め、2022年3月からは小樽商大HXも開設したところである。当事業のGAPファンドに採択さ

れた研究課題の研究者や大学院生の事業化支援を行い、さらに事業化支援を担う人材育成プログラムも当部門が中心となり企画、運営し、さらなる大学発ベンチャー創出に向けて事業を推進している。

オープンイノベーションセンター稼働へ

本学は帯広畜産大学と北見工業大学との経営統合を控え、学問分野融合による「知の社会実装」を推進するオープンイノベーションセンターの稼働が間もなくという状況だ。歴史や文化の違い、距離を克服し異なる分野を融合させた三大学の研究を生み出すエンジンとしてその役割が期待されている。当部門はオープンイノベーションセンターの設置準備に先頭となって取り組んでおり、ビジネス開発プラットフォームを基盤として、企業とのネットワークを活用し分野を融合させる共同研究創出を実現している。代表的なプロジェクトとして北海道エアポート株式会社との道北の観光振興にかかる共同研究がある。新型コロナウイルス感染症の影響を受け観光業は大打撃を受けている最中ではあるが、北海道内7空港の民営化は始まっており、当部門は稚内空港を中心とした道北の観光振興に貢献するため、本学の市場調査研究と北見工業大学のVR、SNS情報分析の研究を掛け合わせ北海道エアポート株式会社と共に観光コンテンツの創出、効果的な情報発信に向けた共同研究を展開している。

地域連携の取り組み

本学の地域連携活動は、これまでの小樽市内における地域連携授業(本気プロ)や各教員、ゼミにおける地域連携活動がベースとなっており、2013年の文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」の採択により、その活動を加速させ、札幌市及び後志地域全域へと対象地域を拡大させた。2013年からの地域研究・教育連携プロジェクト助成は累計80件を超え、このCOCの活動は、本学の地域連携における組織的な体制づくりの基盤となっている。当部門では、地域連携コーディネーターを中心に北海道、特に後志地域を中心とした自治体や企業と連携し、地域活性化に資する取り組みを積



北大HX 共同記者会見



小樽商大HX



オンライン勉強会



モニターツアー実施

極的に推進している。今回は、ニセコ町との連携による取り組みについて紹介を行う。

○ニセコ町との連携活動

ニセコ町とは、本学COC事業を通じ、各種調査、施策提言、本学地域学講座における町長の講義など協力関係にあり、本学地域連携でも中核となる公共団体である。

●ニセコ町観光振興ビジョンの策定協力

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は観光産業へ大きな影響を与え、観光の在り方そのものが、大きな転換期を迎えている。そうした中で、ニセコ町は、新たなグローバルスタンダードとなる持続可能な観光の国際基準「GSTC-D (Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations)」と観光庁が発表した「日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS D)」の管理評価指標を踏まえた新たな観光振興ビジョンの策定を行うことを決めた。

当部門では、ニセコ町の長期観光ビジョン策定にあたり、これまでの調査、研究事業の知見を踏まえた協力を行うことにした。具体的には、委託事業として「観光審議会の運営」「町民(高校生)ワークショップの開催」「観光フォーラムの開催」などの協力を行った。ニセコ町で開催された審議会、ニセコ高校でのワークショップ、観光フォーラムでは、本学教員が知見を活かしたアドバイスを行い、本ビジョン策定に貢献した。

●ニセコビジネススクール2021

ニセコ町及びニセコ町商工会と連携した起業家育成プロジェクトとして2014年にスタートした事業である。ニセコ町での起業希望者に、経営戦略やマーケティング、ファイナンスなど基本的な経営理論を教え、ビジネスプランニングのスキルを向上させることを目的としている。昨年はコロナ禍ということもあり、開催回数を縮小し、小規模での開催とした中で6人が受講、地域資源を活用した地域ブランドの創出や美術サロンなどのビジネスプラン作成に取り組んだ。ニセコ町から強い関心を示してもらい、これまで100人を超える受講があり、そのうち約2割が起業するなど地域に根付いた事業に成長しつつある。

今後はニセコ町、後志地域のみならず、地域を広くとらえ地域課題の把握や信頼関係の構築を進め、調査や研究による政策提言、地域課題解決プロジェクトを実行してきたノウハウを活かし、地域の期待に応えるべく、今後も地域連携活動の充実を図っていきたい。

おわりに

新機構の設立とともに新年度から第4期中期目標期間に入っていくが、当部門としての役割は先述のプロジェクトをさらに発展させていき、デジタルトランスフォーメーションの流れも捉えながら次の新たなイノベーションに向けてプロジェクトを創出していくつもりだ。また、本稿では紙面の都合上割愛した産学融合拠点創出事業 (J-NEXUS) や地域オープンイノベーション拠点選抜事業 (J-Innovation HUB)、産学連携教育の拡充や社会人向けリカレント教育プロジェクトも他関係部署と連携し深化させていく所存である。

研究支援部門の活動

研究支援部門長 江頭 進

1 研究支援の状況

研究支援部門では、コロナ禍の影響はあるが、2021年度も研究支援と共同研究を軸に活動を行っている。国内・国外学会での研究発表支援関係(主に旅費)は、ほとんどの学会がオンライン開催となったため、支援の対象は昨年度に引き続きほとんどなかった。

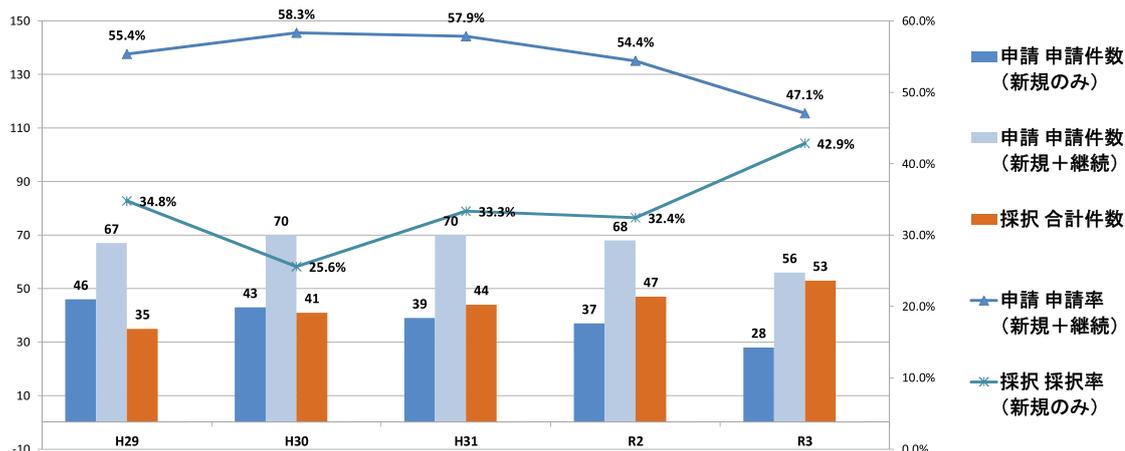
他方で、科研費関係支援は、今年の新規申請が多かったこともあり、民間URA組織であるロバスト・ジャパンへの論文添削依頼として15件約75万円を支出した。また惜しくも採択に至らなかったもののうちA評価を受けた研究計画にも3件の60万円の支援を行っている。2021年度の科研費の新規採択率は40%を超えるなど、全国的に見ても非常に高い水準を示していることから、これまでの科研費申請支援の方向が間違っていないことが明らかになっている。2021年度から、科研費の募集時期、結果内示時期が1ヶ月早くなったこともあり、支援事業も1ヶ月前倒しで行った。

学会がオンライン開催になったのと対照的に論文執筆は活発であり、英文添削には、18件92万円超の補助を行っている。

また、グローバルプロジェクト(研究分野)では例年通り5件を採択した。地(知)の拠点整備事業(COC)終了後は、グローバルプロジェクトは教育と研究を分離し、かつ必ずしも地域に大きく関連していない研究計画でも支援の対象とするようになってきている。このこともあり、毎年応募状況は活発である。

2022年度の支援計画について、2022年度の新型コロナウイルス感染状況がまだ不透明であり、今後海外を中心とした学会開催も不透明であるため、学会発表支援の

科研費申請・採択 推移



所要額がどの程度になるかが未定である。今回の世界的な感染拡大は、小康状態を見ても国際的な移動が自由になる可能性は低く、国際学会等は半年以上前のアナウンスが通常であることを考えれば、現時点で夏までの学会はオンラインの可能性が高い。また出張が減っているために、各研究者とも全体的に研究費のダブつきが見られる。これらのことを勘案して、論文添削や出版助成などの方に、支援の重点を置くことなども考えられる。

2 共同研究の状況

本学では、共同研究は、教員個人が行うもの、産学官連携推進部門が中心になって行うもの、そして研究支援部門が企画するものの三種類に分けられる。研究支援部門が企画する共同研究は、全学の研究者から参加者を選出するため、もっとも専門性が高く大規模なものとなる。

2021年度は、小樽市との「小樽市の歴史遺産を観光・教育に活用するための共同研究」および民間企業との「旧魁陽亭共同研究」の2件が行われた。いずれも前年度からの継続であり、2021年度で終了する。小樽市との共同研究は2021年度も1ヶ月から2ヶ月に1回研究会が開催され、ゲスト講師1回を含む、計4回の研究報告が行われた。本学教員による報告は、いずれも明治維新から第二次世界大戦までの小樽の歴史をどのように観光や教育に活用するかが焦点であり、ロシアとの関係や戦争をどのように観光と絡めるかといった課題が検討された。ゲスト講師による報告は、小樽の修学旅行に関する課題が採り上げられ、現在修学旅行先としては人気の小樽だが、実際には短時間の自主学習的な使われ方をしている点などが問題点として指摘されている。

また、地域経済研究部所属の高野学術研究員からは、市内学校で行っている北前船を中心とした教育の報告があった。ここでは、市内の郷土教育はいまだ担当する

教員の関心に依存するところが多く、体系的な教育に至っていないことが報告されている。本研究会は、11月に中間報告書を、3月末には各種アンケート調査をまとめた最終報告書を小樽市に提出した。

旧魁陽亭共同研究では、無料冊子「旧魁陽亭—北海道を代表する老舗料亭—」が2021年度の2月に刊行、配布されている。旧魁陽亭に関する本学醍醐准教授の他、2本の論文が掲載され、また収蔵された遺物の紹介がされている。収蔵物の包括的な調査はこれまで行われておらず、今回の研究を通じて、旧魁陽亭の社会的・経済的評価が大幅に上昇したことは間違いがない。旧魁陽亭は私有財産であり、今後どのように扱われるか不確実な点が多い。この時点で、大規模調査が行われたことは、今後の保存活動に向けた一つのステップとしても重要である。

3 次年度に向けて

大学が財政的に厳しい中、また新型コロナウイルスの今後の感染状況が不明な中、本学の研究支援はどこに重点を置くべきなのかが不明確な点は大きい。しかし、世界的に見ると国際的な移動も隙間を縫うように再開しており、その状況を見ながら適切な支援を行わなければならない。特に本学の財政的制約から、教員研究費を圧縮しなければならない状況が続いており、研究支援部門が行う研究補助の重要性はますます増している。

2020年度の大学の研究成果の評価において、本学は「医学部のない小規模大学」のグループでも下から2番目という不名誉な結果に終わっている。第2期中期目標期間中から第3期中期目標期間中にかけての論文・書籍の刊行点数は急速に伸びているが、他との比較ではまだまだ十分であるとは言えない。大学の研究力の継続的な向上のためには、これまで以上にできることを探して支援を行わなければならないだろう。

2022年度以降の小樽商科大学の 長期ビジョン

理事・副学長 江頭 進

1 はじめに

本学は今年度で創立110周年を迎えた。10年前に開催された100周年記念のシンポジウムでは、世界中の提携校から研究者を招聘し、北海道経済の将来について論じてもらうという企画が行われた。その後の10年の間に本学は、大きく変容し、世界に通じる研究とともに地域社会を題材とした教育・研究が日常的に行われている。

ここに至るまでに本学は、特別教育研究経費に基づく地域研究会、地(知)の拠点整備事業(COCおよびCOC+)、小樽市人口減少共同研究会、北海道庁との10年以上に及ぶ共同研究会などの事業を行ってきた。特に2015年度のグローバル戦略推進センター(CGS)設置により、本学の地域戦略を組織的に実行できる体制が整ったと言える。

本稿では、CGSを中心とした本学の第4期中期目標期間および今後10年間のビジョンを提示したい。その核となる概念がユニバーサル・ユニバーシティとグローバルコモンズである。

2 ユニバーサル・ユニバーシティ構想

北海道のほとんどの自治体は、人口減少問題に有効な対策を採ることができないまま手をこまねいている。本学が2017年から2018年にかけて小樽市と行った共同研究では、人口減少の原因となる子育て世代の流出原因を特定した。人口の社会移動の主な原因は所得格差であるが、それに加えて、子育て環境が居住地決定の重要なファクターとなっていることが明らかになった。子育て環境として挙げられるのは産科・小児科などの医療環境、子育て支援の社会的ネットワーク、そして幼

児教育から中等教育までの教育環境である。

小樽市の場合、実は幼児教育までの満足度は低くない。これは子供が少ないが故に待機児童が少ないことが理由だが、保育所、幼稚園は全体的に充実している。しかし、小学校以上の教育に対する満足度は相対的に低い。移住志向の高い子育て世代は、特に学校教育のレベルに敏感であることがわかっているが、学力テスト、高校の水準・バリエーションとも札幌に大きく差を開けられている。

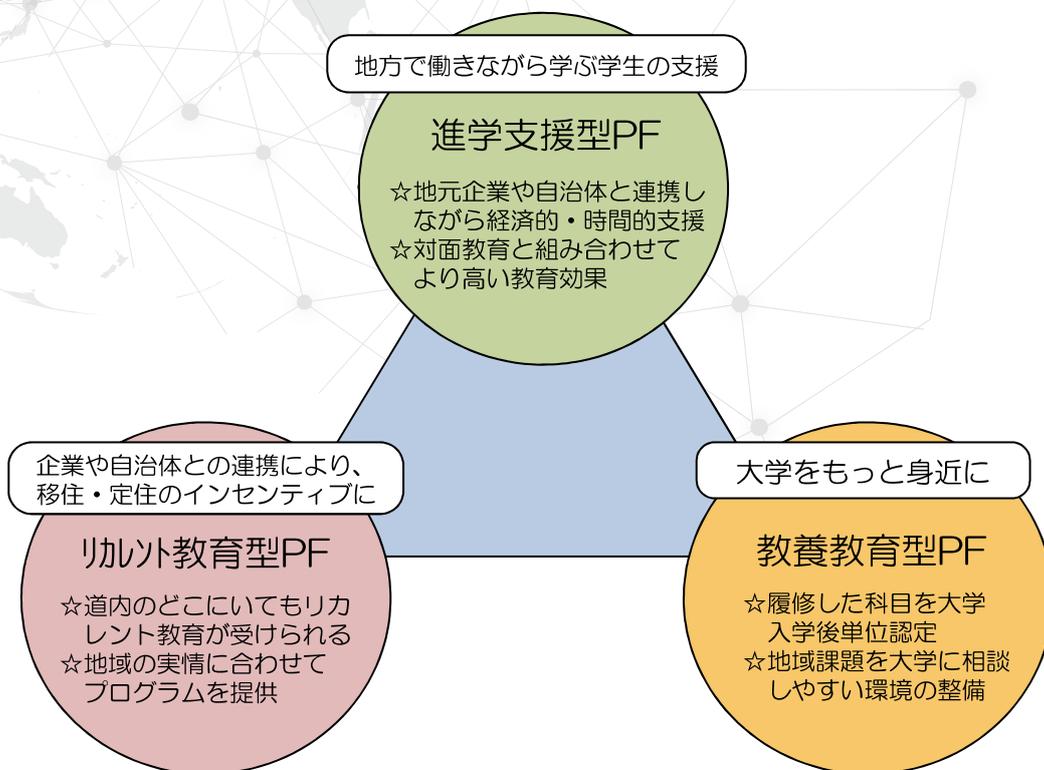
小樽以外の市町村に目を向けると、現在全道に約220校の高校があるが、そのうち30校程度が入試の受験者数が30人に満たない状態にある。北海道教育委員会の方針では、志願者数が20人に満たない場合は、廃校となる可能性が高くなる。さらに、60校程度がボーダーライン上にある。

地方社会において、高校は最高の教育機関であり、卒業後も地域を支える人的ネットワークの基礎を形成している。地域から高校がなくなるということは、この人的ネットワークの再生産ができなくなることを意味する。学校の統廃合は、単に教育機関がなくなるだけでなく、地域社会の衰退を加速する原因となる。

地方高校が選択されなくなっている原因は、卒業後の進路を明確に提示できなくなっていることにある。都市部の高校の場合、就職にしる、進学にしる、その都市を起点とした何らかの道筋が開けるのに対して地方の高校では、それを示しにくくなっている。これは都市部と周辺部で、高校間の格差が拡大していることが原因である。そのため、高校進学時点で地方の高校には進学せず都市部の高校に進むことが選択肢となる。北海道の場合、都市間距離が遠く、進学とともに居住地を移すケースが多い。これがさらに都市部と周辺部の高校の格差を拡大させることになる。一度、地域外

北海道ユニバーサルユニバーシティコンソーシアム

道内大学・道内外の企業・自治体の参加
地域活性化・人材育成・経済支援・マッチング等



2030年までに高等教育に触れられない北海道民の数をゼロにする

に出た人々は、その後地域に戻る可能性が低い。これが進学・就職のタイミングで若い世代が流出する主要な原因となっている。

この問題を解決するためには、地域間での進学あるいは就職に関する格差を埋め、地方の生徒に対して、将来ビジョンを提示してやる必要がある。そこで本学が構想しているのがユニバーサル・ユニバーシティである。この構想は、「2030年までに高等教育に触れられない道民の数をゼロにする」ことを目標に掲げ、「進学支援型プラットフォーム(以下、PF)」、「リカレント教育型PF」、「教養教育型PF」の三つのプラットフォームで構成される。

2.1 進学支援型PF

「進学支援型PF」は、大学から遠くに離れた地域に住む若者の進学を支援する枠組みである。北海道は広大であり、私立大学は札幌圏にほぼ集中し、国公立大学は全道にあるとは言え、地元から通学できる距離にはない場合も多い。北海道の大学進学率は2018年で45.5%、

例年全国の30位前後である。しかし、大学に進学できなかった若者のうち約3割は進学希望者であり各種の事情が許さなかったため進学を断念している。静岡県が全国の高校教員に行った調査でも、「経済的理由」と「大学の所在地」を大学進学断念の理由として挙げた人々の割合は、それぞれ76.3%、14.2%と無視し得ないぐらい高い(静岡県2010)。全国的に見ても、この二つの要因は大学進学断念の重要な要因になっていることは間違いない。

他方で、地方社会にとって、進学と就職は地域から若者が流出する二大原因である。全国にある大学の数が限られ、地域に有望な就職先がないということ以上に、事態は悪い方に進行している。高校進学率がほぼ100%に近い現在において、高校卒業後の進路は、中学校時に決められることが一般的である。就職するにしろ進学するにしろ、高校の選択は自分の将来ビジョンと明確に結びつくことになるからだ。

しかし、現在、地域の高校間の格差が拡大し、地域の高校は将来選択という観点から、地域の中学生およ

びその保護者にとって選択肢から外れているケースが多々存在する。つまり、「地域の高校に進学してもその先が見えない」ため、高校進学時に地域外の高校を選択することになる。人口の域外流出の低年齢化は、結果として地域の衰退を加速する。高校時に域外に居住した経験がある人はその後の生活圏も域外で継続するようになり、地域に戻ってくるケースは極めてまれになる。本学の調査(小樽市人口減少問題研究会 2019)により、居住地移動の経験がある人ほど、再び居住地を変えることに抵抗がない人が多い傾向にあることがわかっている。よりよい条件を求めて、出身地に戻らなくなることは想像に難くない。

若い世代の地域外流出は、たとえ地域内に就職先がある場合でも、労働の供給不足を生み出し、地域産業の衰退を加速させる。元々賃金面で不利な立場にある地方企業は、他地域からの労働供給を期待することができない。その結果、事業自体には問題がなくても、後継者不足、世代交代の失敗により廃業に追い込まれることになる。

つまり、生産者人口の地域流出において、就職と進学は表裏一体であり、現在においてその鍵となるのが、高校進学時の選択なのである。したがって、この問題の解決は、高校選択において、中学生およびその保護者に高校卒業後の将来ビジョンを見せることが鍵となる。「進学支援型PF」はこの解決のために生み出された構想である。

進学支援型PFの特徴は、本学の夜間主コース社会人入試枠を活用し、高校卒業後地域の企業に就職した人を、同時に本学に入学してもらうことにある。本学の夜間主コースは、元々昼間働きながら、夜間に大学に通うことを前提として1996年に設置された。しかし、近年は、社会人学生はごく少数に留まり、ほとんどが一般学生である。10名の社会人入試枠も、例年定員割れを起こしており、多くても1倍程度の競争率しかない。この意味で、夜間主コースは、設立の目的を十分に達成できていないということにある。

この最大の理由は、本学夜間主コースが、通学制の大学であるということ、社会人が通学可能なのが大学周辺地域か札幌圏に限られていたことにある。しかし、技術の進歩と新型コロナウイルス感染拡大期の経験により、遠隔教育の教育上の効果が広く認知されるようになった。特に、夜間主コースにおいては、授業期間中の受講放棄率が著しく低下し、本学での学習継続によって、遠隔教育システムの活用が非常に有効であることがわかった。夜間開講とはいえ、札幌での就業を終えた後、

小樽まで来ることが困難であったのが、リアルタイム配信・オンデマンド配信により解消されたことの意義は大きい。

このことを考えれば、夜間主コースでのオンライン講義活用を推進し、全道各地にいる働きながら進学したいと考える若者に講義を提供することは、本学夜間主コースが設立の趣旨に立ち戻るためにも重要であると言える。

そこで「進学支援型PF」では、夜間主コースの講義のオンデマンド化を推し進める。しかし、本学は通学制大学であり通信制大学とは異なり、通常であれば卒業所要単位の半分までしか、非対面型の単位を含めることができない。また、本学卒業生という「ブランド」を維持するためにも、残りの半分以上を対面型で実施するということの意義はある。

そこで、学生を雇用する企業や地域と相談の上、1年に2～3週間の休みを取り、本学で集中講義を履修すること、さらに各地に設置したサテライト教室を用いて、年2週間本学夜間の教員の講義を受けることで残りの単位を取得する。

これらの講義体制を実現し、さらに学生の経済的支援を可能にするために、本学と地方自治体、地方企業等が連携し、コンソーシアムを形成する。地方自治体や企業は、学生の入学料、授業料、サテライト教室の準備を負担する。さらに地域企業は、学生自身を雇用することが前提となる。

入学料・授業料の納付は、本学の修学支援基金への寄付という形を取れば、納めた企業は税額控除が受けられる。学生が無事卒業できれば、大卒社員を確保できるというメリットも持つ。自治体は、子育て世代の住民が域外流出せず、域内企業に就職するという点で利益を得る。学生は、学費の負担がなく、かつ生活費を稼ぐことができるという利益を得られる。うまく回れば、参加するすべてのステークホルダーに利益が得るという構造が構築できる。

進学支援型PFの第一号として、2021年10月に、本学と上川町は包括連携協定を締結し、同時にコンソーシアム上川を立ち上げた。コンソーシアム上川は、上川町の酒造メーカー上川大雪酒造の塚原敏夫氏が代表を務める。上川町は上記の地方自治体の典型例である。地元の上川高校への地域からの進学者が激減し、今年度の募集で20名に達しない場合は3年後道立高校としては廃止となる。廃止になった場合、地域の高校生は近隣他自治体の、旭川等の都市の高校に進むことになる。上川町には小中一貫校があり、いまなお1学年数十名

の生徒がいるのだが、上川高校へと進学しないのは、まさに「高校卒業後の先が見えない」ことが理由である。新年度に上川高校へと進学する生徒が卒業する時に合わせて、進学支援型PFは本格稼働する予定であるが、コンソーシアム上川の設立が報じられた後の2021年度の学生募集では、上川高校の志望者は、前年度の16人から26人へと大幅に増加した。

2.2 リカレント教育型PF

「リカレント教育型PF」は、元々オンラインで実施されている本学のリカレント教育の一部を、全道各地で展開しようというものである。本学のリカレント教育は、現在、介護、観光、医療経営、企業等の社会人向けプログラムが含まれる。これを地域のニーズに合わせて主にオンラインで提供することがこのPFの特徴である。

このPFを発案したのは、帯広市の中にある大空団地への調査を通じてであった。大空団地は昭和40年代前半に建設された大型団地であり、570,000㎡の広大な地域に集合住宅と戸建てを建設したものである。当初より、公園や小・中学校が整備され、高度経済成長期に増加する帯広市の人口を吸収するために建設された。

この当時全国で団地の開発が進められた。風呂付きの近代化された団地は子育て世代に人気を博していた。しかし、同世代の人で構成された団地は、現在一斉に高齢化が進み、居住者の激減を経験している。大空団地も例外ではなく、最盛期には9,000人を超える人口を擁したが、その後約4,000人までに減少し、高齢化率は40%を超えている。

この地区に対して路線バスを維持している十勝バスの野村文吾氏(代表取締役社長・本学卒業生)から、まち作りへの協力の打診をうけ昨年8月にヒアリング調査を行った。その結果、高齢化が進んだとはいえ古くから住む住人の市民意識が高いこと、近年若い子育て世代の移入が続いており、世代交代が進んでいることなどがわかった。町自体を概観したところ、かつて人々が集った居酒屋や喫茶店、そして生活を支えた商店などが閉店してしまった反面、公園、学校設備などが整備されており、また道幅が比較的狭く自動車あまりスピードを出せないため、交通事故がほとんどないなどの子育て環境としては重要な条件を備えていることが明らかになった。ここに十勝バスの再開発計画に協力し、町作りの支援を行うことは十分意義のあるものであるという結論にいたった。

高齢化が進んでいる関係上、地区には介護事業者が多く入っている。本学は、医療・介護従事者向けのリカレント教育プログラムを備えており、これらの従事者が仕事の隙間時間を使って、自分のキャリアアップを進めることができる可能性がある。

大空地区以外にも、道内の移住・定住を進めている地域において、移住者に対して、観光・医療・介護等の経営人材のリカレント教育を施すことは、その地域に住むことで得られるサービスという点で社会的な意義が大きい。道内におけるリカレント教育に関しては、すでに複数地域から打診があり、各地への展開への期待が大きい。移住者は、移住先で仕事を見つける必要があり、そのための支援制度を整備することは、移住促進事業を行っている自治体としては必須である。そのメニューの中に、リカレント教育を組み込むことで、地域への移住を魅力あるものとするができる。

現在、本学が行っているリカレント教育は、分野や期間の長さ、対面、オンライン、無料・有料など様々な違いがあるので、これを一度整理して、統一的に管理することが必要である。これにより、北海道の人口減少問題への一つの回答を示すとともに、本学の収益事業にもつなげていくことが可能となる。また、さらに勉強したい人を本学のビジネススクールに誘導することも考えられる。特定の地域に居住することによって受けられる教育のプレミアムサービスを用意することで、地域の魅力向上につなげ、移住・定住の促進に貢献することができるだろう。

2.3 教養教育型PF

北海道は83,454km²の面積を誇り、この中に179の市町村がある。この中に、2020年度で7つの国立大学、6つの公立大学、24の私立大学が存在する。国公立大学こそ、全道に散らばって配置されているが、私立大学のうち14は、札幌に集中している。自治体によっては、大学までの距離が遠く、普段大学生を見かけることがないところも多い。

地域間の教育格差は北海道内ではさらに深刻であり、地方伝統校の衰退とともに、札幌圏以外の地域の高校からの大学進学が減少する。大学進学率は、少し古いデータになるが、2011年度で札幌を含む石狩が、0.408に対して、石狩以外の平均は0.218に過ぎない(多田2019)。その結果、北海道は地方に行けば行くほど、地域内の大学進学者が減少し、その結果として、高等教育に関するメンターがいなくなることになる。これは、道内地方自治体から大学を縁遠いものとし、各地に住

む子供たちは大学進学を想像することがなく、また自治体は地域課題の解決を大学に依頼するという発想もなくなる。

大学が頼られるかどうかは置くとして、高等教育に触れる機会がない地域が増加することは、地域が課題解決を行う力を喪失することにつながっていく。これは、現代社会で都市部では当たり前のように得られるデータサイエンスやマネジメント、マーケティングのような知見が、地方部では得られなくなり、同じ課題に対する解決能力の差を生み出すこととなる。地域課題は、最終的には地域住民の手によって解決されなければならないが、高等教育に触れる機会がない地域では、問題解決の能力を持った人材を探すことが難しい。

教養教育型PFは、先述の二つのPFの前提条件を形成することを目的とする。本学から、1,2年生レベルの講義内容を、オンデマンドでは高校に配信するとともに、小中向けの教材も開発する。これにより広範囲の人々を対象として、早くから大学と高等教育に触れる機会を用意する。

北海道の大学進学率は45%程度であるが、これは裏を返せば55%の人々が、高等教育を受けることなく、社会に出て行くことになる。総人口が減少している中で、一人当たり生産性向上の観点からすると、これは大きな損失である。

日本全体の大学進学率は、北海道よりもはるかに高く2020年で64%だが、これすら先進国中では決して高いとは言えない。お隣の韓国が典型的だが、経済水準が一定以上ある国家で、人口が少ない国ほど大学進学率が高い傾向にあるのは、高等教育を受けた経験の有無と一人当たりの生産性との間に相関があるためである。この事実を考慮すると、人口が減少する北海道こそいち早く高等教育に触れる機会を増やして、地域の人材育成に努めるべきであろう。

教養教育型PFは、単に本学の教養科目を提供するものではない。本学の専門学科でもある経済、経営、法律、データサイエンス、語学などは現代人が持っておく「教養」である。貨幣を使って社会の中で生活する以上、それにかかわる知識は誰もが持っておくべきものであり、本学の提供している講義内容は、現代社会の基礎知識であるといっても過言ではない。

これらの講義をオンデマンドで配信し、また科目等履修生等の制度を用いることで履修認定を行う。また、受講した人が大学に進学することがあれば、単位振り替えに用いることができるように制度設計を行う。それにより、このPFに感化された高校生などが大学進学

したときに、大学入学前の経験を利用することができるようにする。進学支援型PFと組み合わせると、大学在学中の負担が減る分、他の講義に力を注ぐことができるというメリットもある。

この講義は、高等教育を施すというよりは、高等教育を目にする機会を増やし、理解を深めるための活動に近い。これまでは、マンパワーや地理的制約で多数には行いにくかった出前講義を容易に行える仕組みを作ることで、自分の人生や地域の課題を考えたときの引き出しの中に大学を入れてもらうことを目的とする。言い換えれば、大学の広域広報とも言える。

大学の存在が身近になることで、産学官連携の機会が増えることにもつながる。全道10カ所に設置されたサテライト教室は、遠隔コミュニケーションシステムを完備することから、オンライン会議などにも活用することができる。そこで相談を受けた課題を、本学CGSで受けることで、これまで関係がなかった地域課題の発見と解決のための機会とする。同時に、専門の関係で本学だけでは解決できない課題は、経営統合のメンバーである北見工業大学や帯広畜産大学、産学官連携で協力が進んでいる北海道大学、あるいは本学と関係の深い民間企業等につながる。

地方では、課題を認識していてもその解決のための人的なリソースが足りず、また相談する先へのコネクションがないなどの問題が発生する。小樽のような比較的札幌に近く大学が存在する町でも、都市に生まれる多様な問題に対処するためのリソースを的確に見つけることは難しい。これまでも、大学はそういう問題解決ネットワークのハブになることを期待されていたが、教養教育型PFを全道に普及することで、あらゆる地域が大学の知識につながると同時にそのハブ機能を活用し、問題解決につなげることができるだろう。

2.4 北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアム

現在のところ、地域コンソーシアムとサテライト教室は、2025年度までに全道に10カ所程度設置することを計画している。それぞれのコンソーシアムにすべてのPFが置かれるわけではなく、地域の実情に応じて、3つのPFのうちの一つあるいは複数が配置されることになる。

しかし、10カ所を超える拠点設置は、本学の人的資源の許容量を超えることになる。本学の教員は、定員で120名、実員では100名を切る人数しかいないが、北海道には179の市町村があり、すべての地域をカバーす

ることは難しい。

また他の問題もある。進学支援型PFは、本学卒業後地域内で留まって働くことを前提としている。自治体が、経済的な支援を行う場合は、その前提はより厳密に守らなければ、住民に対する説明が難しくなる。また、現時点で、自治体のエリアを越えて通ってくる地域内の高校に通う生徒もいることを考えれば、支援の対象の居住地と自治体のエリアがずれることがあり得る。憲法上の権利である居住の自由を侵害することはできないことから、究極的には地域外への流出を止めることは不可能である。

これらの問題をある程度緩和するために、これらの地方コンソーシアムを包括する北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアムを設立する。ここには、本学のみならず、他の国公立大学、道内外の企業、自治体等の参加を得る予定である。現在でも、道内国立大学や道内外の大手企業の中にこの構想に強い関心を寄せているところが複数存在する。これらの各種団体の参加と協賛金に基づく基金を形成する。この基金を大きくし、大数の法則に基づくことで先述のような不確実性に対する「保険」とする。ある程度の「保険」を作ることで、地域から支援対象者が流出してしまった場合でも、北海道内で働く限りは許容できる仕組みを構築する。つまり、北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアムは単なる関係団体の集合体ではなく、個々のコンソーシアムでは許容できないイレギュラーを吸収するための組織として機能する。

また、参加大学や企業が増えることで、講師候補者が増えるため、授業の種類や様式も増やすことができ、結果的にカバーできるエリアが広がると同時に、本学の負担を軽減することができる。カバーできるエリアが広がり、教育を受けられる人の数が多くなることで全道的な教育水準そして一人当たりの生産性の向上を期待することができる。さらに、全国企業が参加することで、道外での経験を積んだ後道内で働くといった形も考えられるだろう。

本学は、日本の国立大学としては唯一社会科学に特化しており、「商科」の名前が示すように、特にビジネス教育を目的としている。経済活動に関する教育・研究の成果でもって社会に貢献することを求められている大学である。ユニバーサル・ユニバーシティ構想は、これまでの社会貢献事業とは少し方向性が異なり、大学の教育だけでなく、大学そのものが持つ社会的影響力、言い換えれば「ブランド力」を用いて、北海道民の教育水準を向上と、それに基づく生産性の改善を目指すもの

である。

この過程で地域間の教育格差を解消し、地方においても世界とつながれるようなビジネス人材を育成する。現在、日本市場は伸び悩んでいるが、世界経済自体は成長を続けている。北海道が生み出す様々な商材も世界市場につながられればより大きな利益を得られることは明らかである。現在は、地方と世界をつなぐ機能は東京周辺に集中していた。その理由は、地方と世界をつなぐヒトとカネが東京に集中しているからである。まずヒトを地方で育成し、カネを呼び込むことで、北海道の地方から直接海外市場にモノを運ぶことができるようになれば、北海道内にカネが流入し循環する構造を作ることができる。少なくとも技術的にはそれは可能であるし、道内にはまだ開発されていない人的資源が豊富にある。ユニバーサル・ユニバーシティ構想は、教育を通じた経済戦略だが、これはそもそも公教育の原点でもあり、明治以降に国立大学が設置された目的でもある。

3 グローカルコモンズ

ユニバーサル・ユニバーシティ構想と平行して整備が進められる予定なのが、その中心となるグローカルコモンズの設置である。これは第3期中期目標期間中に整備されたCGSの部門間連携を強化するための組織となる。また、第4期中期目標期間中の施設整備のキーワードが「イノベーションコモンズ」であるため、それに合わせた名称でもある。

大学と社会のつながり方は時代とともに変化している。1980年代までの産業界と連携して研究することは御法度であった時代から、現在は人文系大学ですら外部資金の導入が求められている。社会科学系大学である本学は、社会貢献に寄与する分野こそ多いが、研究費を得て行う研究に関しては自然科学系大学との差は大きい。そこで、グローカルコモンズでは、ユニバーサル・ユニバーシティにかかわる基金の運用なども職務とする。

3.1 大学と社会

世界的に見ても大学は、もっとも歴史の古い組織であり、現存する最古の大学はイタリアのボローニャ大学で1088年の創設であると言われる。ヨーロッパの大学が宗教と関わりが広く、英語の“college”が元は「僧坊」を意味するように、大学は、世俗とは隔絶されていた。教えられる内容も神学に始まり哲学やラテ

ン語、ローマ法と、「実社会に役に立たないものこそ
 大学で学ぶ学問」とさえ言われた。19世紀に入り、科
 学と民主主義が発展することで、科学知識が国家の経
 済発展につながる事が明らかになる。また、科学と
 技術の境界が曖昧になり、実証主義が標準になるにつ
 れ、実際に何かができることが大学の学問にも求めら
 れるようになった。ビジネススクールと工学部がアメ
 リカの大学に登場したのは、19世紀末、プラグマティ
 ズムが支配的になった時代である。ヨーロッパでは、
 大学と実学の分断は戦後まで続くが、高等専門学校や
 polytechnic collegeがその代わりとなる。本学の前身
 である小樽高等商業学校がモデルとしたのも、ドイツ
 の高等商業学校であった。ちなみに日本の大学は、制
 度的にはドイツの模倣を行ったものが多く、東大です
 らその例外ではない。東大には、当初から法学士・理
 学士・文学士・医学士・製薬士の学位があったが、文学
 ですら近代化と条約改正に向けた文明国化を遂げるた
 めの実学であった。

20世紀に入るとアメリカ型の大学の普及が進み、大
 学は当たり前のように社会とつながることとなる。日本
 では1960年代から70年代にかけて、学生運動の影響も
 あり、大学が積極的に産業界とつながることを避ける
 傾向があった。しかし、1984年の中曽根臨時教育審議

会に端を発する一連の大学改革と法人化の流れの中で、
 社会に開かれることが求められるようになった。

このように大学の長い歴史の中で、大学が社会とつな
 がる事が当たり前になったのは、つい最近のことであ
 る。したがって、急激に改革が進む日本の大学とはいえ、
 大学という組織の本質上、社会とは切り離された世界
 が残るのはやむを得ない。

日本の国立大学は、明治以降の富国強兵政策の中に位
 置づけられていたが、ウィーン大学のように国家による
 干渉を排除し自由を守る府として機能していた国もあ
 る。その意味で、むしろ政策と切り離されることで社
 会に貢献していたわけであり、国家政策に基づいた大
 学改革が何十年も続くという形は世界的に見ても珍し
 いのである。海外の大学改革は、サッチャー政権期の
 イギリスでの改革が典型的だが、いきなり補助金のカッ
 トと規制の撤廃が行われ、その後大学がすべきこと
 に対する干渉は少ない。あるとしても、そこから先は
 政府と大学の「契約」に基づくものであり一方的な方向
 性の指示ではない。

残念ながら現在の日本の大学改革は、大学外部にいる
 誰かが考えた「理想像」に基づくものであり、その「理想
 像」と現実の乖離が激しすぎるために非常に非効率な改
 革となっている。大学内に設置された社会との接点を

地域社会との連携

- ★ユニバーサルユニバーシティの教育展開
- ★サテライト教室を通じた情報収集
- ★他大学へとつなぐ窓口システム
- ★地域課題の自動抽出システム

グローバル戦略推進センター

グローバルコモンズ

大学・地域・産業界が混じり合う場所

フルセット型大学からコーディネート型大学へ

- ★多様な人々が集う場所に
- ★足りないリソースは、外部から調達

産業界との連携

- ★地域創生企業の拠点設立
- ★ユニバーサルユニバーシティの
経済基盤の確立
- ★地域課題の共同解決

大学間の連携

- ★北海道国立大学機構
- ★北海道大学との連携
- ★九州大学共創学部との連携
- ★オタゴ大学との連携

担う部署も、結局そこ社会の接続のみになっており、必ずしも大学本体と社会がつながっているわけではない。そのため、大学教職員や学生のほとんどは今なお社会とのつながりを強く感じることはなく、逆にその接点は社会が大学内になだれ込むことを防ぐ防波堤にすらなっている。

しかし、国家政策の方針とは無関係に、社会存在として大学が社会に対して果たすべき役割は確かにある。特に社会科学系大学である本学は、求めるべき社会の像があり、その中に本学も位置づけられるべきである。北海道にある大学として、どのような形で大学を社会とつないでいくべきなのだろうか。

3.2 大学が溶かすべき「壁」

CGSを設置し、戦略的に社会との交流を進めてきた本学であるが、実際にはいまだ大学と社会の中には少なくとも3つの壁が存在する。その3つとは、産業界との壁、地域との壁、大学間の壁である。

地域社会との壁:文部科学省特別教育研究経費事業による地域経済研究会以来、12年間にわたって本学は、北海道を中心とした地域経済の研究に注力してきた。また、2013年に採択された地(知)の拠点整備事業(COC)では、大学の教育・研究自体を地域志向型に転換した。この中では地域志向型の公募研究や地域の実情をサンプルとした講義、PBL型の授業、地域インターシップなどを実施した。最大100講義が地域志向科目となり、何らかの形で地域との関わり合いをもつ講義を行った。また公募研究の外部評価を、本学周辺地域の自治体や商工会議所に依頼し、研究の方向性や成果に対する評価をしてもらうなどの方策を導入し、地域との連携を深めるように努力してきた。現在も地域連携会議を毎年開催し、大学運営に対する地域からの要望を集めている。

にもかかわらず、本学と地域の連携は距離的な問題を克服できておらず、HAC等との共同研究など少数の例外を除けば、活動の中心は札幌圏と後志地域に集中している。札幌以外の道内地域に社会科学系大学が少ないことを考えれば、本学はもっと広大なエリアをカバーする必要がある。対面型の会議を基本とする地域連携会議では、出席者が日帰りで戻れる範囲の人に限られるため、意見徴収ですら限られていると言える。

しかし、ユニバーサル・ユニバーシティ構想で述べたように、北海道の課題は全道的に広がっており、その対応としてのサテライト教室も全道に設置される予定で

ある。したがって、より効率的な各地の課題収集方法の構築が必要である。この点においてヒントとなるのが、本学商学部社会情報学科の木村泰知教授の研究である。木村教授は、これまで全国の地方議会議事録のコーパスを作成し、その中から特定のテーマに関する発言を収集するシステムを構築している(<http://local-politics.jp/>)。これを活用し、全道179市町村の議会議事録から、自動的にここ数年間で、各自治体で議論されている課題を抽出するシステムを構築する。

北海道国立大学機構オープンイノベーションセンター(OIC)では、各大学の研究シーズに関するデータベースの構築を行っており、議事録システムから抽出された課題とOICのデータベースの研究をマッチングさせることで、地方社会の抱える具体的な課題に対する対策案をいち早く提示できる仕組みとする。さらに、現在、包括連携協定締結に向けて準備を行っている北海道新聞社の地方関連記事からコーパスを作り、同様にして課題を抽出することで、よりの確に地方課題解決に向けたスキームとする。

この仕組みの特徴は、これまでアンケート調査や地域連携会議などのいわゆる待ち受け型の課題発見とは異なり、毎年更新されるデータベースに基づいて自動的に課題を発見するという点でよりアクティブな仕組みとなる。OICの研究シーズデータベースのタグ付けが進めば、課題に対する研究シーズのマッチングもAIを用いて自動化できるだろう。各自治体は、リスト化された自地域の課題解決のメニューを見ることでさらなる相談へと進むことができる。

この仕組みの特徴は、大学と地域が共同する場合の初期段階で障害となる距離的制約が解消される点にある。近隣に大学がない地域では、大学情報がほとんど入ってこず、課題解決に大学の協力を求めたい場合でも、どこに相談すればいいのかわからないという問題が頻繁に起こる。実際、地方高校や地方企業で様々な商品開発の試みが行われているが、大学との共同ができないために、すでに解決されている技術的課題に時間をかけている等の不必要な苦勞を見ることが多い。地方で長い時間をかけて開発した技術が、大学の実験室内では数年前から陳腐化しているケースもあり、大学と地域とのコミュニケーションの断絶による費用は無視できないものとなっている。

このような自動化の他にユニバーサル・ユニバーシティ構想で設置される10カ所のサテライト教室は、さらなる相談を行うために窓口としても機能する。これまでの地域連携の方法では、連携の範囲が大学の設置

されている地域に限定されてしまうが、地域課題に対する情報を自動収集し、サテライト教室を拠点とすることで、地理的制約が一気に縮小することが期待できる。

地域課題が抽出され現地との協力体制ができれば、それをPBL型の授業に活用することもできる。ユニバーサル・ユニバーシティに所属する学生が近隣の問題解決を模索してもいいし、本学のゼミの学生が地域研究の課題にしてもいい。サテライト教室を用いた会議も開催できるし、協力関係ができていた自治体や現地企業に教育への協力依頼も容易だろう。

共同研究が進めば、地方自治体が主導しなければならない地方創生の共同事業の補助金への申し込みも可能となる。全道の地域と緊密な関係を構築するためには、距離的な問題の克服が必須であるが、コロナ禍の経験を経て、技術的にはそれが可能であることが周知されてきた。新しい技術を用いれば、大学と地域はこれまでよりも高いレベルでの協力関係が構築可能なのである。

産業界との壁:本学は社会科学系、特に商学に特化した実学志向の大学を標榜している。本来であれば、産業界との関係はより密接であるはずなのだが、現在、産業界が大学に求めるものが、学生の教育を除けば、自然科学系の技術開発に重点があるため、産業界と接点を持たない教員は多い。CGSでは、産学官連携推進部門が主に産業界とのコーディネートを担当しているが、教育支援部門が一部つながる以外はほとんど接点がない。教育・研究を担うセンター外の教員との関係が希薄であることが主な理由である。

しかし、ユニバーサル・ユニバーシティ構想は、教育と産業界の結びつきによって構築される。学生たちは産業界の支援の下、本学で学ぶ。彼らは本学学生であると同時にいずれかの企業の社員であり、場合によっては産業界から派遣された講師の指導を受けることにもなる。教育支援のための基金は、自治体や産業界からの支援で構築されなければならない。ユニバーサル・ユニバーシティには、本学全教員がかかわることになるので、産学官一体として遂行されるプロジェクトとも言える。反面、学部生への教育機能のない産学官連携推進部門だけで対応することは不可能であり、CGS各部門と学部の連携がより強化されなければならない。ユニバーサル・ユニバーシティ構想の中で、グローバルコモンズはCGSの各機能の有機的な接合をコーディネートする役割を果たす。

しかし、これですら大学と社会の間にCGSが入ったというだけであり、大学と社会の壁が取り払われたということとはできない。そこで、グローバルコモンズの次のステップは、企業と大学の相互乗り入れである。2020年8月末に、大学構内を登記住所として上川大雪酒造地方創生コンサルティング株式会社を設立した。上川大雪酒造地方創生コンサルティングの代表取締役は、帯広畜産大学で客員教授を務める方であり、本学でも上川大雪酒造ゼミのゲスト講師を務めている。上川大雪酒造地方創生コンサルティングは、地方創生支援を事業目的とした企業であり、その社会貢献の方向性が本学と一致している。さらに、本学教員を、上川大雪酒造地方創生コンサルティングのアドバイザーとすることで、地域事業を受託した時点から、企業と大学が共同で課題解決のための研究と提案を行える体制を構築する。

グローバルコモンズでは、上川大雪酒造地方創生コンサルティングだけでなく、地域金融機関や他の社会的企業にも参加してもらい、広範な産学共同チームを組織して課題解決を行うことになる。その第一弾として、本年11月に、上川大雪酒造および余市町と包括連携協定を結んだ。上川大雪酒造は余市町の葡萄を用いて蒸留酒を醸造し、本学はそのマーケティング戦略や広報、ブランド化の支援を担う。さらに上川大雪酒造は、葡萄の絞り糟を利用した様々な商品開発を計画しており、その販売戦略にも本学教員が支援を行う。本学と余市町は、以前から観光関連で連携しており、ここでのつながりを活かして、ワインツーリズムなどの活性化を図る。

これらの共同研究は、地域活性化の事例としてまとめられ、本学の講義などにフィードバックされることになる。学生は、日常の講義の中で産業界の人材や社会貢献事業に触れることができるようになり、またPBL型授業では実際にこれらの事業の現場を体験することになる。

このように産学官の共同事業と教育・研究を一体化させて進めることが、グローバルコモンズの役割である。「コモンズ」の字義通り、大学を社会の多様な構成員が利用できる共有地であり、社会課題を共通のものとして解決方法を探る仕組みを考える。そういう空間を構築することがグローバルコモンズの役割である。

大学間の壁:これまで大学は、キャンパスと呼ばれる物理的な敷地内を指すことが多く、実際に大学の資産台帳にも大学はキャンパスを基本として登録されている。

三大学経営統合ですら、基本的には各大学は各地のキャンパスに留まったままである。しかし、コロナ禍での壮大な社会実験は、遠隔教育でも学生の教育効果が下がらないことが明らかになった。遠隔教育は長期に渡ると学生の満足度を下げるが、にもかかわらず欠席が少なくなることや復習がしやすくなる利点があることで成績向上に寄与している。

このことを考えれば、今後の大学が既存のキャンパスに縛られないことは明らかであろう。実際、東京医科歯科大学は今後の外国語の授業を東京外大に有償委託することがすでに報じられている。本学では本年4月に法人統合することと併せて、2020年度よりすでに三大学間で講義の相互配信を行っており、数多くの受講者の実績がある。もちろん、これは単なる講義の相互配信に過ぎず、それほどドラスティックな変化ではない。しかし、これが是認されるとすると、すでにキャンパス内に学生も教員もいる必要はなく、また学生や教員の定員という概念すら、講義の受講という点で考えれば消滅する。

例えば、これまでは留学した場合、現地の大学の単位しか取れないために、長期の留学は留年を覚悟しなければならなかった。また、就職活動の開始時期が早まっているために、せっかくの留学を切り上げて帰国する学生も見られた。しかし、オンラインを使えば、留学中も自分の大学の講義を聴くこともできるし、就職活動の面接やインターシップに出ることも可能となる。これを拡大すれば、国内の大学とも学生の移動が可能となる。現在進めている九州大学共創学部との包括連携協定では、国内の学生の相互派遣が予定されているが、ここではそれぞれの学生は、小樽、九州のどちらのキャンパスにいてもそれぞれの大学の講義を受講できる。通学制大学のオンライン教育の上限の制約はあるが、現行でも大学における教育の形態は多様化し、単に大学に入ることが目的ではなく、何を学びたいかに応じて大学を選ぶことになる。

学生だけでなく、教員も講義を行う場所をキャンパス内に限る必要がなくなるため、例えば生物学の研究者が山や海の生態の現場から講義を行うことも可能となる。教員が各種の公務も遠隔で行うことができるようになれば、多様な形で研究時間を捻出することが可能になる。

学生や教員がどこにいても活動できるようになれば、キャンパス概念も必要がなくなり、所属概念も単に「授業料を納める大学」に過ぎなくなる。これが進めば課外活動などにも効果があり、優秀な技能を持った

学生がより強豪大学に所属したり、練習環境のいい地域で大学生活を送ることも可能となる。例えば本学であれば、すぐ近くに良質なスキー場が数多く存在するため、スキー部の学生が冬季は本学や自大学の講義を受けながら、課外活動に勤しむということも可能となる。

これらの大学を取り囲む3つの壁を取り払い、ユニバーサル・ユニバーシティの中核となるのが、グローバルコモンズである。先述したように、第4期中期目標期間中の施設整備のキーワードは「イノベーションコモンズ」である。これらの計画を実現し、企業や教員、学生などが集まれるグローバルコモンズ棟を建設することには象徴的な意義がある。棟内には自治体や地方創生企業の看板がかけられ、ミーティングルームには学生や教員や社会人が一同に会して議論を行う。その部屋と各地のサテライト教室をつないで地域課題の解決策を探ることで、全道的な知識の共有を目的としたネットワークとする。

3.3 フルセット大学からコーディネート型大学へ

第2期、第3期中期目標期間中は、大学院の整備やCGSの設置など本学に足りない機能を追加することに多くの努力が費やされてきた。しかし、本学のような日本で一番予算規模の小さな大学がフルセット型大学を目指すことには限界がある。人的・財政的な制約はすでに限界であり、現状の維持すら苦勞するケースもある。

そこで今後は、すべてを自前でそろえるのではなく、必要なものは必要に応じてそれがあるところから持ってくるコーディネート型大学を目指すべきだろう。現在の小樽商科大学の人的リソースは、後任の採用保留のこともあり、ほぼ最低ラインと言えよう。本学の個性を維持するためには、この最少人数を守る必要がある。他方で、現在大学は多方面からの要求に応えることを求められており、その使命は増える一方である。しかし、このすべてに答えるための資源は残っていないし、少なくとも既存の大学予算の中に求めることは現実的ではない。

そこで本学で必要とされるヒト・モノ・カネのリソースの多くは、外部から持ってきて、それを本学資源などと併せて体系化し、教育や研究パッケージとして提供することが今後の方針となる。そのためには本学だけでなく、他大学や企業、地域にどのような知見が存在するかの情報収集とデータベース化が鍵となるだろう。本学が教える商業の基本は、「ある」ところから「ない」

ところへ商品を移動することであり、需要と供給のバランスを取ることにある。コーディネーター型の大学を目指すのは、本学として本来の姿に立ち返ることを意味する。規模が小さいという点では、本学は日本で一番「ない」国立大学である。われわれが蓄積した知識と情報を活用し、「ある」ところから必要なものを移動することで、新しい価値を生み出すことがビジネスの大学の本質であろう。

4.まとめ

本学にとって、第4期中期目標期間中は、これまで以上に試練の時期となるだろう。三大学経営統合によって、大学運営の体制は大きく変わり、意思決定に関してもこれまでのような迅速性は望むことができない。財政的にも、今後も効率化係数は掛かり続け、毎年約1,000万円の収入減が続く。法人統合への本部経費の供出は、今のところ合理化で相殺できていない。定年延長や人事院勧告に伴う人件費の増加も経営を圧迫し続けることになる。

にもかかわらず、大学に対する社会的期待は大きく、また北海道社会が抱える問題は、増え続ける一方である。社会科学系大学として、目の前の社会が抱えている「苦痛」を見て見ぬふりはできないだろう。極めて厳しい条件の中で、それでも前向きに社会課題を解決していくことが本学が目指すべき姿である。

新型コロナウイルス感染拡大期に行われた世界的な社会実験は、これまでの社会関係のあり方を一気に変える可能性がある。技術革新は、これまで十二分に活かすことができなかつた北海道の広大さをようやく武器に変えられる可能性を秘めている。ユニバーサル・ユニバーシティとグローバルコモンズは、本学が描く理想を実現するためのツールである。実現のための道筋は、いくつかのステップと資金と人材に応じたいくつかのオプションに分けられている。

しかし、それでも社会的に意味のあるインパクトを得るためには本学の力だけでは足りない。これまで本学が各方面で築いてきた様々な社会関係や支援者をすべてつぎ込まなければならないだろう。道内他大学との協力体制、企業や行政の支援を受け続けるための仕組みをどのように構築するべきか。まだ課題は多いが、それでも「2030年までにすべての北海道民に高等教育に触れる機会を提供する」ということは挑む意味のある目標である。

人口減少が続き、地域間格差が拡大する中で危機に

瀕している自治体は少なくない。社会科学の成果を活用して、誰も取り残されない社会を目指すことが本学の使命である。

参考文献

小樽市人口減少問題研究会(2019)『人口半減社会と戦う:小樽からの挑戦』、白水社。

静岡県(2010)「経済的理由による大学進学断念に関する資料」

<https://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-130/documents/01siryou-09.pdf>、2022年1月7日確認。

多田洗平(2019)「北海道における教育機会の地域格差:パス解析による学区別検討」、『教育福祉研究』,23,39-62。

教育支援部門

4月

- 前期授業開始(4/6～)：遠隔授業サポート
- アクティブラーニングに関する教育効果検証実施要項の策定
- グローバルプロジェクト(教育分野)採択事業決定
- (学部) 新入生アンケート

5月

- (アントレ) FD研修会

6月

- 新任職員研修会
- (学部) 学科単位での授業改善の取り組み

7月

- (学部) アセスメントテスト(GPS-Academic)の実施と検証
- (学部) 授業改善のためのアンケート
- (アントレ) 授業参観
- (アントレ) 前期授業評価アンケート

9月

- 北海道FDSDフォーラム
- 東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会

10月

- 後期授業開始(9/27～)：遠隔授業サポート
- (アントレ) FDワークショップ

11月

- 学生論文賞第一次審査(プレゼンテーション)
- (アントレ) 後期授業参観
- (大学院) FDアンケート

12月

- (アントレ) FD研修会
- 学生論文賞最終審査(2月：結果発表)

1月

- (学部) 授業改善のためのアンケート
- (学部) 卒業生アンケート調査実施(2010(平成22)年度、2018(平成30)年度卒業生対象)
- (学部) 卒業年次生向けアンケート
- (アントレ) 後期授業評価アンケート

2月

- コンピテンシー評価ツール「GROW」実施開始
- (アントレ) OBSのビジョン・戦略・アクションプランの改訂

3月

- 学生論文賞表彰式
- FD活動報告書作成
- 三大学FDSDワークショップ(三大学ならでのリベラルアーツ)への参加
- アクティブラーニングシンポジウム2021を開催

令和2～3年度、文部科学省から概算要求事業として財政支援を受け、「データサイエンス教育の社会科学系パッケージの構築とオンデマンドによる普及及びビジネス教育への活用」の事業を実施。

この取組実績・成果を踏まえ、「データ駆動型社会におけるビジネス・人材・高等教育」と題したシンポジウムを開催。

社会科学分野及び工学分野それぞれにおけるデータサイエンス教育のアプローチを確認するとともに、ビジネスへの実践例を通じて、これからのデータ駆動型社会に必要なデータサイエンス教育をイメージするシンポジウムとなった。

グローバル教育部門

4月

- トビタテJAPAN地域人材育成コース募集(第4期)
→1名採用(オーストラリアへ9月に渡航予定だったが
コロナ禍により2022年度に延期)
- グローカルセミナーⅡ(緑丘アカデミア等との連携)
実施(7月まで:オンライン開講)

5月

- グローカルマネジメント副専攻プログラム(GMP)
新規所属者募集

7月

- 交換留学派遣(2021年度第Ⅲ期及び2022年度第Ⅰ期)
募集
- グローカルフィールドワークⅠ実施(オンライン)

8月

- 語学研修(ニュージーランド・オタゴ大学、オーストラリア・ウーロンゴン大学)オンライン実施

アジア・オセアニア事情又はアメリカ事情として、夏季にオタゴ大学・マラヤ大学に計30名、春季にカルガリー大学・ウーロンゴンの大学へ計30名を派遣していたが、コロナ禍の影響により海外渡航ができない代替として、オタゴ大学とウーロンゴン大学のオンラインによる語学研修プログラムを夏季及び春季に実施した。

9月

- 短期留学プログラム(交換留学受入)開始→日本への入国が不可となり、オンラインによる科目履修を実施
- 地域連携PBL型科目「プロジェクト・ラーニング(通称:本気プロ)」成果発表会

10月

- ギャップイヤープログラム説明会の開催(オンライン)
- 交換留学(半年-1年)派遣実施(10月~3月)

半年~1年間の交換留学については、文部科学省の指針等の緩和を受け、感染症危険レベルが2以上の地域への派遣を可能とした。

2021年度は、10月から3月にかけてオーストラリア、アメリカ、オーストラリア、韓国へ学生が渡航した。

- 国際交流週間(イベント週間:オンライン実施)

学生団体を中心に後輩へ向けた留学説明会・報告会をオンラインで開催した。1回あたり30分程度の説明を計10回行った。参加者は1回あたり6名程度、延べ20名のリアルタイム視聴があり、加えて2,000回のアーカイブ視聴があった。

期間の最終日には、本学から留学した学生と海外協定校から受け入れた交換留学経験者がオンライン上で集まる「国際交流パーティー」が開催され、合計30名程度の参加があった。

- 社会連携実践Ⅰ~Ⅲ実施

11月

- グローカル総合入試(総合型選抜)実施

12月

- ギャップイヤープログラム採用者選考

留学及び英語で実施される専門科目の履修が必須となる「グローバルコース」(主専攻)のグローバル総合入試(定員20名)は2年目となり、グローバル教育部門の教員が中心となって実施している。

今回は33名の出願者があり、内ギャップイヤープログラムへは9名が希望を表明していたが、最終的に5名が選考され、2022年5月にアメリカ・ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジでのギャップイヤープログラムへ参加する予定である。

- 交換留学派遣(2022年度第Ⅱ期)募集

1月

- グローカルフィールドワークⅡ実施(オンライン)

2月

- 語学研修(オーストラリア・ウーロンゴン大学)オンライン実施

3月

- 短期留学プログラム(交換留学受入)開始

コロナ禍の影響により、2021年度は見送り・中止した事業

- ギャップイヤープログラム(ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ)(5月~12月)
- グローカルインターンシップ(7月・12月)
- アジア・オセアニア事情(オタゴ大学・マラヤ大学)(8月)
- ヨーロッパ事情(トランシルバニア大学ブラショフ校)(9月)
- アジア・オセアニア事情(ウーロンゴン大学)及びアメリカ事情(カルガリー大学)(2月)
- アメリカ事情(ボストンスタディツアー)(3月)

産学官連携推進部門

4月

- 「地域学」開講
- コープさっぽろビジネススクール「アントレプレナーシップコース」開講
- コープさっぽろ「挑む農業Vol2」ケース開発開始
- 北海道エアポート㈱、北見工業大学との共同研究
- チャレンジフィールド北海道参画
- 猿払・浜頓別・中頓別・枝幸アドベンチャートラベル振興協議会発足

5月

- 北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク「HSFC(エイチフォース)」発足

本学と北海道大学を中核とした道内11大学4高専5法人で構成される大学等発スタートアップ育成を目指すネットワーク。GAPファンドの運営、起業を指導・支援する人材の育成、起業環境の整備等を行うもの。令和3年度は、JSTのSCORE大学推進型(拠点都市環境整備型)の予算を活用して活動。

平成27年度から2年間、観光庁からの支援を受け、支援終了後も継続して実施してきた、「観光産業の中核を担う経営人材育成講座」を今年度は函館にて実施した。講座では、世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」や地域の観光振興・地域づくり、マーケティング、ビジネスプランニング等をテーマに学び、最終発表会で受講者それぞれよりビジネスプランを発表頂いた。最終的に10名の受講者が修了した。

- 愛媛大学と共同開発したケーステキストを活用した講座(ケーススタディ講義)「愛媛大学観光サービス人材リカレントプログラム」にて実施
- 「ニセコビジネススクール2021」開講
- 猿払・浜頓別・中頓別・枝幸アドベンチャートラベル振興協議会講演会開催
- 北海道大学との共同プレインキュベーション施設「HX(エイチクロス)」開設。北大と本学による共同記者発表実施
- 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)【地域共創分野】「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」事業採択(北海道大学主幹)

6月

- 観光人材育成講座用ケース開発にかかる視察及びインタビュー調査実施

7月

- ニセコ町「ニセコ町観光振興ビジョン策定進捗管理業務」開始

8月

- 北見工業大学「自然景観発掘ユニット」における観光ニーズ調査開始
- 3大学によるアントレ試行プログラム講座開始
- HSFC起業指導・支援人材育成プログラム開始

9月

- 観光人材育成講座用ケーステキスト開発にかかる第2回インタビュー調査実施(オンライン)
- 北洋銀行ものづくりテクノフェア

10月

- 観光産業の中核を担う経営人材育成講座開始

11月

- 「Matching HUB Hokuriku2021」出展(金沢)
- ビジネスEXPO出展

12月

- 国立大学法人共同研究センター等教員会議(オンライン)参加(広島大学)
- NTT東日本との共同研究「人流解析を活用したニセコ圏観光施策立案に向けた調査研究」開始

2月

- 3大学によるアントレ試行プログラム最終発表会(山忠HDとの共同研究)
- 産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する業務 合同研修・全体会議出席(オンライン)
- 一樽らしいウェルネスの探求ーキックオフイベント“Well-B Meets”開催(COI-NEXT)

3月

- 小樽商大HX(エイチクロス)を設置
- 産学官連携研究成果報告会開催

研究支援部門

4月

- 小樽市との共同研究「歴史文化の活用による小樽の地域活性化に関する研究」（前年度からの継続）

2020年10月から継続して実施している。観光マーケティングを専門とする教員や日露関係史を専門とする教員が参加する学際的な研究で、これまで十分生かし切れてこなかった小樽の歴史文化を生かした新たな教育・観光資源の調査、整理を行い、コロナ禍からの回復期における市民の絆の強化や、観光客の誘客につなげる。定期的に、本学と小樽市の研究担当者による勉強会を実施している。

- 株式会社デジタル・ナレッジとの共同研究「大学統合に向けた、最新のIT技術を活用した遠隔教育の実証実験およびコンテンツ作成手法の確立に向けた研究」を開始（前年度からの継続）
- グローバルプロジェクト（研究分野）推進公募（募集期間：3月12日～4月16日）
- 研究支援部門 支援事業募集（2021年2月～）
 - ◇ 国際学会発表支援
 - ◇ 学術論文外国語添削料補助
 - ◇ 大学院生学会発表支援
 - ◇ 科研費A評価再チャレンジ支援
 - ◇ 登録研究会支援
- 重点領域研究支援事業を開始（マーケティング分野）
- 小樽商科大学出版会出版企画提案書の募集（通年）

5月

- 登録研究会への支援事業採択通知（採択数：土曜研究会1件）
- グローバルプロジェクト（研究分野）推進公募採択通知（採択数：5件）

7月

- 科研費申請書作成支援（民間URA機関による添削）開始

8月

- 科研費申請書作成支援（学内教員による添削）開始
- 科研費申請書作成支援学内説明会manabaコース開設

12月

- 令和4年度小樽商科大学出版会出版企画提案書の募集及び出版支援通知（通年募集）

3月

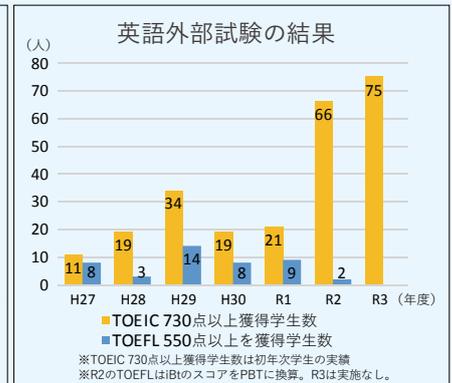
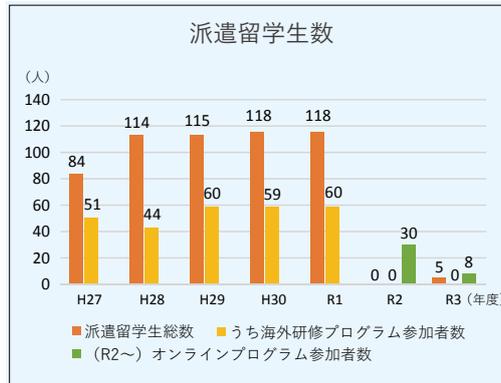
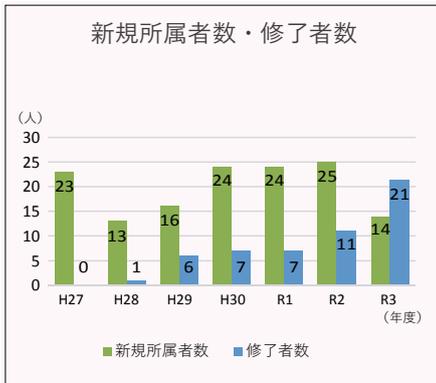
- 令和4（2022）年度研究支援部門 支援事業 募集開始
 - ◇ 国際学会等発表支援
 - ◇ 学術論文外国語添削料補助
 - ◇ 大学院生学会発表支援
 - ◇ 科研費A評価再チャレンジ支援
 - ◇ 科研費「研究活動スタート支援」再チャレンジ支援
 - ◇ 登録研究会支援
- 小樽商科大学旧魁陽亭共同研究成果報告シンポジウム 開催

データ集

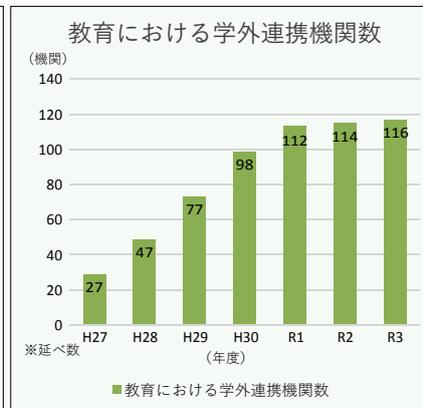
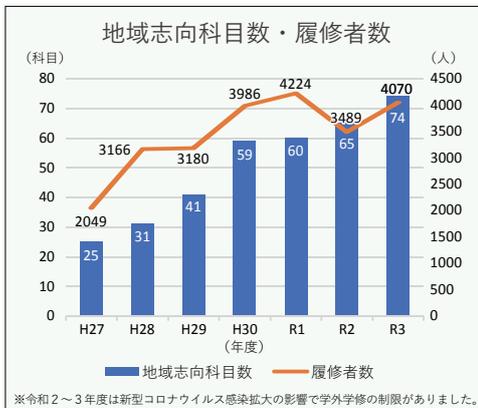
CGS が生み出した学生への教育効果や産学連携推進の成果等を、データを用いて報告します。

1. グローカル教育の推進

① グローカルマネジメント副専攻プログラム(GMP) ② グローバル教育



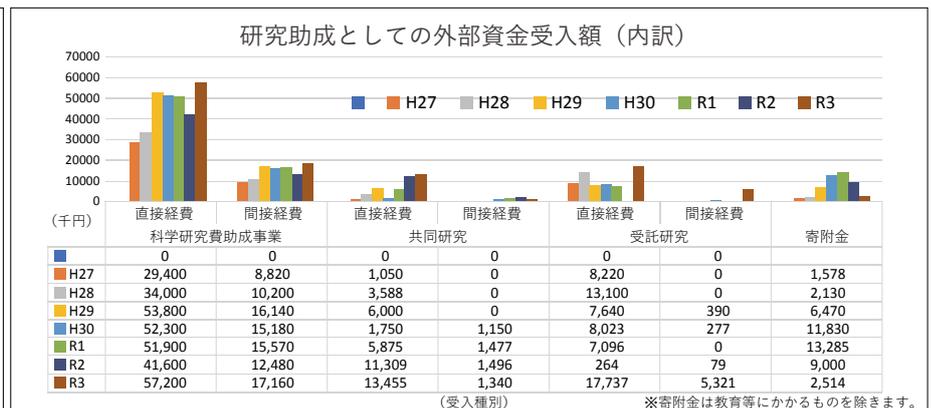
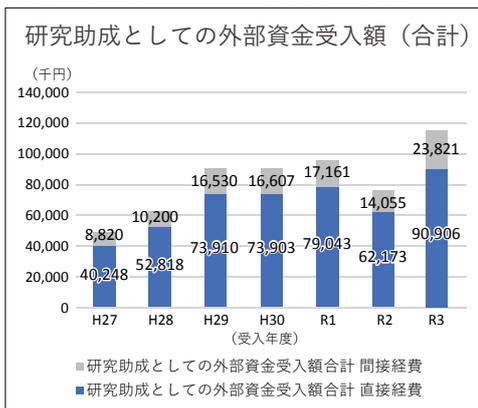
③ 地域連携教育



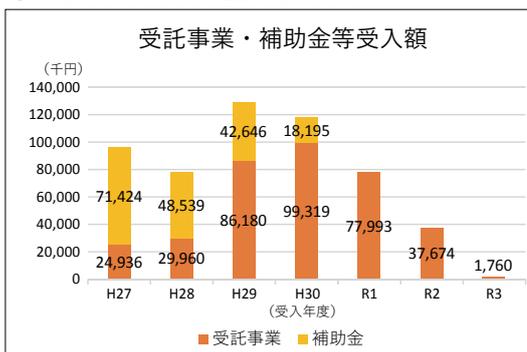
学生発ベンチャー企業等一覧 (2022.3 現在)	
NPO 法人 EgaO	小樽の街づくり支援
株式会社 i-vacs	札幌狸小路の活性化
株式会社 SEA-NA	デジタルサイネージのコンテンツ制作・運用
株式会社 LiPLY	会計コンサルティング
株式会社 Mercurious	会計コンサルティング
合同会社ええんちゅう	ゲストハウス運営
合同会社 PoRtaru	「商大生レンタル」

2. 研究・産学官連携

① 研究助成としての外部資金獲得



② 受託事業・補助金等受入額



※受託事業は平成30年度に創設した学術コンサルティング制度による受託事業を含みます。

補助金等の主な採択実績は以下のとおりです。

- ・文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」: 平成25-29年度
- ・観光庁「産学連携による旅館・ホテル経営人材育成に関する業務」: 平成27-28年度
- ・観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」: 平成28-31年度
- ・文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP) テーマIV 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」: 平成27-31年度
- ・経済産業省「産学連携サービス経営人材育成事業」: 平成27-29年度
- ・文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業」平成29-令和3年度

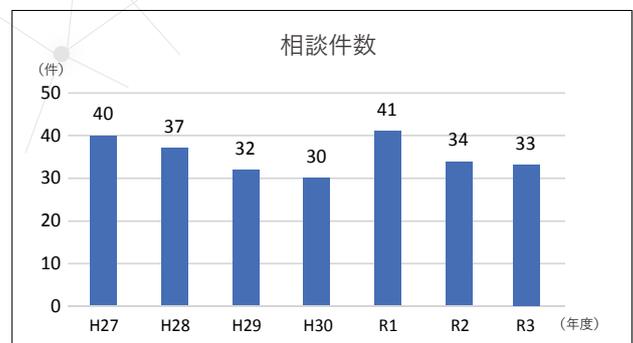
③リカレント教育の実施（2021年度）

開講期間	講座名	開講日数	受講者数等	備考
3/31-12/3	コープさっぽろビジネススクール	計11日	15名	コープさっぽろからの寄附金により、職員向け研修を実施しています。
11/30-12/9	「観光の街小樽」の観光力向上セミナー	計4日	16名	小樽地域雇用創造協議会との連携により、地域の事業主、財務担当者、創業希望者等を対象として実施しています。
10/26-11/24	ニセコビジネススクール	計4日	15名	ニセコ町商工会が主催する「ニセコビジネススクール2021」に講演し、講師派遣等協力して実施しています。
8/6-11/26	溪仁会「経営マネジメント力養成研修会」	計5日	8名	溪仁会グループと連携し、医療機関の幹部層向け研修として実施しています。
8/24-10/29	溪仁会「経営マネジメント力養成研修会 アドバンスコース」	計3日	4名	
第1ターム：10/27-28 第2ターム：11/8-9 第3ターム：12/7	観光産業の中核を担う 経営人材育成講座	計5日	10名	H27～H28観光庁公募事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する業務」をH29より自走化した講座で、R3は、7月に世界文化遺産として登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」を題材に、今後新たな観光需要が生まれるビジネスチャンスの機会を観光産業の方々が有効活用できるための人材育成講座を開催しました。
10月-1月	地域医療マネジメントセミナー	-	-	本学ビジネススクールの正課科目として開講していて、大学院生に加え、地域医療機関等の幹部・マネジメント層からの受講者を有料で受け入れています。※R3は、コロナ禍により大学院生のみ受講対象。

④ビジネスサポート相談件数

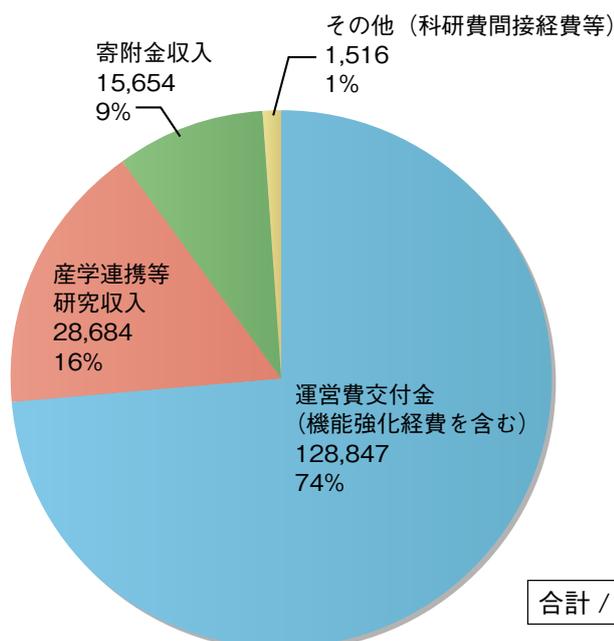
グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門所属教員が、道内外の企業、行政機関および業界団体等からの相談に応じています。

ビジネスサポートの質向上、対応分野拡充のため、本学ビジネススクール出身者を中心とする提携コンサルタント（弁護士、公認会計士等のスペシャリスト13名（令和4年3月末現在））を組織しています。

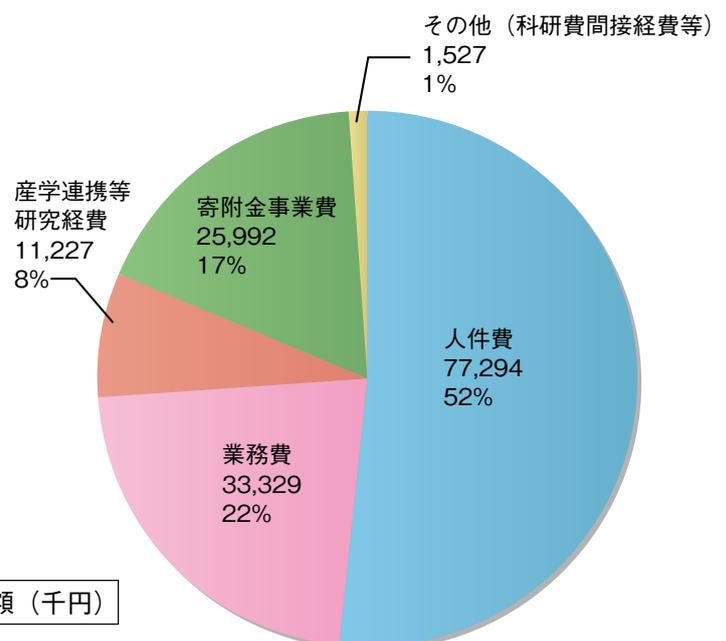


CGS 関係予算収支

収入：174,701 千円



支出：149,369 千円



合計 / 金額 (千円)

※2022年5月30日時点での実績数であること、また、寄附金収入や共同研究収入など年度を越えて執行する費目があることから、収入と支出の計は一致しません。

CGS

Annual Report



グローバル戦略推進センター コラボルーム【C's】

産業界等のステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて、北海道の活性化に向けた新たなアイデアを見つけ出す場として活用。

※【C's】とは、想像 (creation)、挑戦 (challenge)、商業 (commerce)、協力・連携・共同作業 (collaboration) の頭文字である「C」と企業、大学が持つ新しい技術・材料・サービス (seeds) と需要 (need) を掛け合わせた愛称。



グローバルラウンジⅠ

様々な学生が多言語、異文化理解を深めるための拠点として活用。



グローバルラウンジⅡ

少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用。

小樽商科大学グローバル戦略推進センター年報 2021
2022年6月発行

小樽商科大学グローバル戦略推進センター
Center for Glocal Strategy
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
<https://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/>